

ソ連のアジア政策

—難行する「アジア集団安保」構想—

77年のソ連の対アジア外交を概観するに先立って挙げておかなければならないことは、①アフリカのザイール問題およびエチオピア・ソマリア紛争、②サダト・エジプト大統領のイスラエル訪問とそれに続く中東情勢の激変というアジア以外の地域における緊迫した事態に対応することが、ソ連にとっては対途上国政策のなかの重要課題であったということである。

特に「アフリカの角」をめぐる問題は、エチオピアの2月クーデターで親ソ政権が誕生した機をとらえて、年来のエチオピア・ソマリア間の紛争の調停をはかり、さらにこのソマリア、南イエメン、エチオピアという紅海兩岸の親ソ3国に独立を控えたジブチを加えて連邦を創設しようとの構想のもとに、キューバのカストロ首相とポドゴルヌイ議長がおこなった説得活動が失敗し、かえって紛争を一気に拡大してしまったことに発している。言ってみれば、ソ連の足元に火がついた問題であった。この結果逆にソマリアが11月にソ連との友好協力条約を破棄するという最悪の結果を招いた。そしてインド洋における虎の子の軍事基地まで失ってしまったのである。いまソ連はエチオピアへの強引なテコ入れによって事態を挽回せんと必死の努力を続けている。

中東問題にしても、仮りにエジプト、イスラエル間の交渉を中心に中東情勢が急転していくならば、長い間かけて一定程度築き上げた同地域におけるソ連の影響力を急速に失ってしまう結果に陥りかねない。ソ連はイラク、シリアの首脳とのあわただしい会談をくりかえすなかで対応にしのぎをけずっている。

のちに触れるように、ソ連の発展途上国に対するこれまでの援助件数を見ても、その8割以上は対アフリカ、中東であり、アジアは1割程度の比重しか占めていない。アフリカ、中東のソ連にとっての意味はきわめて重い。

さて、このような状況の中で、ソ連の77年の対アジア外交を見た場合、全体としてさしたる成果をあげ得ていないと言える。

主な特徴を列記すれば、第1にインドのガンジー政権が選挙で敗退したために、対印関係維持に大きな努力を払わなければならなかったこと、第2に日ソ関係も、日ソ漁業交渉が北方領土がらみで難航し、また日中平和友好条約締結への牽制をくりかえしたこともあって、昨年に引き続き好転のきざしを見せなかったこと、第3に中国の厳しいソ連批判は依然としてソ連の対外政策に大きな障害となっていること、第4に東南アジア諸国との外交関係はようやくして整ったとはいえ、これらの諸国との関係はまだこれからという状態であること、第5にベトナム、ラオスがソ連との緊密な関係を維持しつつも中国や東南アジア諸国との良好な関係をつくり、対米、対西欧関係においても改善の方向を求めるという慎重な対応を示していること、などを挙げる。

このような対アジア外交の状況と比べて、むしろラテン・アメリカのいくつかの国ぐにとの間に、初歩的ではあるが、今後の関係発展のきざしを見せていることに注目しておく必要がある。

いくつかの例を挙げると、①ペルーがソ連から超音速戦闘爆撃機36機、約2億5000万ドルの購入を決定、②ガイアナがコメコン準加盟を申請、ソ連との漁業協定（援助も含む）調印、③ジャマイカもコメコン代表を同国に招待、モスクワへの経済貿易使節団派遣も計画中、④ブラジルがソ連から原油約2億5000万ドルの輸入を決定、⑤ベネズエラとソ連が石油輸出市場の交換を交渉中、またベネズエラ中央銀行がコメコン投資銀行総会にオブザーバーで出席、⑥モスクワ＝メキシコ間直通空路開設、⑦アルゼンチンとの関係も、昨年のクーデター以来凍結していたが、8月に通商条約を調印した、などがある。

また、余談になるが、ゴルシコフ海軍総司令官が艦隊をひきいてキューバを訪問したり、キューバ基地から発進したソ連の大型電子偵察機やミサイル巡洋艦が米本土に“超接近”するといった事態がしばしば発生しているが、かつての「キューバ危機」のことを考えると今昔の感を抱かざるを得ない。

各国との関係 3月におこなわれたインドの総選挙でガンジー首相の率いる国民会議派が敗れ、デサイ新政権が誕生したことは、インディラ・ガンジー夫人が印ソ友好関係の熱心な推進者であっただけに、ソ連に深刻な衝撃を与えた。

しかも、ソ連各紙は選挙直前までガンジー氏支持の論調を鮮明に打ち出し、反対にジャナタ党に対しては「反動派」「右翼」「反ソ」といったレッテルをはって露骨に非難していた。

ソ連はまた2月末にポドゴルヌイ議長(当時)が訪印すると発表、ガンジー派への選挙テコ入れかと思われたが、これはアフメド・インド大統領の死去で訪問が延期された。

デサイ新首相は就任後の記者会見で「より完全な中立外交を推進する」と述べ、「ソ連との平和友好協力条約が他国との友好促進に障害となっていれば破棄する」と親ソ路線の修正を示唆した。

このため、インドのソ連離れが予想されたが、ソ連も対印関係の悪化を恐れて、それまでのジャナタ党批判を引っ込め、コスイギン首相はデサイ氏首相就任に直ちに祝電を打ち、プラウダも「ヒマラヤを越える握手」と題する論文(4.12付)をかかげて「平和友好協力条約堅持によるソ印友好の発展」を強調した。さらにモスクワで印ソ外交樹立30周年記念の集会を開いて、ソ連各界の指導者が口ぐちにこれまでの緊密なソ印関係を熱っぽく強調、ポトゴルヌイ議長、コスイギン首相、グロムイコ外相がそれぞれ30周年祝賀の祝電を打つなど、関係維持に必死の働きかけを行なった。

インドの側からしても、それまでのガンジー政権時代に打ちたてられたソ印関係が、経済、軍事各方面できわめて複雑かつ多岐にわたっており、インド政府高官が「われわれはソ連陣営から抜け出せないような複雑な取決めを結んでしまっている」と語ったと伝えられる(FEER誌)ように、

簡単に急激なソ連離れができるような状態ではなかった。

こうして、4月25日のグロムイコ外相の訪印と10月21日のデサイ首相の訪ソによってソ印関係の悪化という事態は一応回避され、71年の平和友好協力条約を基礎に両国関係を発展させることが確認された。ソ連援助で建てられたボカロ、ピライ両製鉄所の拡張プロジェクトについて、一時対ソ契約を破棄してアメリカとの引合いを開始したとの情報もあったが、最終的には一部冷間圧延設備を米国技術に依存するのを除き、大部分はソ連技術によるとの取決めが9月に調印された。その他の経済関係においても、鉄鋼、石炭の技術開発に約1000億円の借款供与と協定が結ばれるなど、全般的にソ連側のかなり気を使った柔軟な姿勢が目立っている。

とはいえ、デサイ政権は「印ソ平和友好協力条約はインドが他の諸国と同様な関係を結ぶことを妨げない」との言質をグロムイコ外相から取り、また10月の訪ソの際にもインドの非同盟の立場を改めて強調している。

また、デサイ首相は元来親米的でガンジー時代の親ソ偏重には批判的であったことはよく知られており、しかもガンジー前首相の指導力の急激な後退とガンジー派脱退による国民会議派の分裂、そしてインド共産党親ソ派(CPI)の選挙における大後退と、ソ連の最も忠実な影響下にあることで有名な同党のダンゲ議長が12月末に指導部からの辞任に追い込まれたことなど、従来のソ連の対印外交の基盤となっていた諸勢力が著しく弱化したことは、ソ印関係の今後の変化の可能性を伺わせるものとなっている。

1977年はソ連の革命60周年に当たっていた。ブレジネフ書記長は永年の念願だった新憲法制定でこれを飾った。ポドゴルヌイ氏を最高会議議長から解任するという第3者にとって予期せざる出来事も伴ったが、そのポストもブレジネフ書記長自身が占め、文字どおり党と国家を代表する第一人者となった。

革命60周年記念行事はソ連の外交政策の上でも大いに展開された。友邦・友党の首脳が11月のクレムリンにおける記念式典に参列したほか、ベト

ナム、ラオス、モンゴル、北朝鮮等でも盛大な記念式典が行なわれた。またソ連展覧会、映画祭その他の記念行事は、日本、インド、パキスタン、バングラデシュ、マレーシア等々アジア各国でも開催され、代表団の往来も例年以上にひんぱんに行なわれた。遠く中南米のメキシコでも「ソ連文化の日」という記念行事が初めて開催され、ブレジネフ書記長みずから祝電を打っている。

また、ソ連とは断絶状態の続いているカンボジアのキュー・サムファン国家幹部会議長がブレジネフ最高会議幹部会議長あてに革命記念日の祝電を送り注目された。これに先立って、ソ連の方からも、10月初め、カンボジア共産党の存在が初めて公表されたのに対し、ソ連共産党中央委員会で同党中央委員会あての祝電を送っている。またソ連は3月にも「民主カンブチア愛国勢力の勝利2周年記念」集会をモスクワで開いているが、両国関係の実質的な進展は何もなかった。

76年6月にフィリピンと国交を樹立したソ連は、77年9月に駐比大使館を開設するにいたり、フィリピン側も7月にモレノ・サルセド大使を任命、ソ連のミハイロフ初代駐比大使も年末に着任した。その他の東南アジア諸国もタイ(5月)、シンガポール(7月)、マレーシア(10月)がそれぞれ特命全権大使を赴任させ、モスクワの外交界にASEAN各国大使が勢ぞろいすることになった。その意味ではソ連の対東南アジア外交はいよいよ本格的な一歩を進める態勢が整ったわけである。

今年はインドをはじめ、パキスタン、スリランカ、タイで政権交代が相次いだ。インドのガンジー政権敗退がソ連にとって痛手だったことはすでに述べたとおりであるが、ソ連はタイのクリアサク新政権の登場に対して好意的報道をしたほかは、今後の動向を冷静に見守ろうとする態度を示している。しかし、プラウダのパキスタン独立30周年を記念した論評は、むしろブット前首相による近年の対印、対アフガニスタン関係改善や対ソ関係の進展を積極的に評価するほうに力点がおかれており、またモスクワ放送の解説も、クーデター前の野党側の動きや“一部外国勢力の干渉”を批判していることから見て、むしろ新政権誕生をあまり歓迎していないと見ることができる。スリランカのジャヤワルデネ新首相も、バンダラナイ

ケ前政権が「ソ連に偏りすぎていた」との批判を行っており、ソ連にとってあまり好ましい政権交代とは言えないであろう。

このほかビルマでも、ネ・ウィン大統領が10月初め、ビルマ社会主義計画党(BSPP)内に抬頭していた親ソ派幹部を一掃し、同グループの閣僚を逮捕したことによって、ソ連は同国との関係の大幅後退を余儀なくされている。

一方、今年には韓国との関係に特徴のある変化が生れている。もとよりソ連は韓国と正式な外交関係は持っていないが、両国が近年秘かな接触を続けていることは、すでになかば公然の事実となっていた。

特にソ連の200カイリ漁業専管水域実施宣言によって北洋漁業の7割を失う韓国は“第3国”を通じて対ソ交渉の足がかりを模索した。これに対しソ連はやはり“第3国”を通じて交渉拒絶を正式に通告したが、その一方で日本を通じてソ連産スケトウダラを韓国に間接輸出する提案を行ない、韓国政府もこれを受け入れている。

従来ソ連が韓国スポーツ選手をソ連に招くなど限られた範囲ではあるが、両国の交流がつつぎに行なわれて、北朝鮮をいらだたせていたが、今年には韓国が11月のモスクワ国際映画祭への参加希望を表明すれば、ソ連も79年にソウルで開催される世界女子バスケットボール選手権大会に参加の意向を示すなど、次第にその範囲も広がってきている。

韓国はこのほかにも、シベリア・ランド・ブリッジと呼ばれるナホトカ航路と鉄道でヨーロッパと結ぶ輸送路の獲得やソ連航空ルート経由で北欧と結ぶ航空網拡大の可能性を求めてソ連側との接触に努めるなど、対ソ関係の拡大に努力している。

このような状況下で、ソ連は10月にトビリシ市で開かれたユネスコの国際環境教育会議に出席する韓国の駐英大使の入国を認め、注目を浴びた。外交官への入国ビザ発給はこれまでの交流とは質の異なるものである。その上、これに先立ってブルガリア政府も9月にソフィアで開催された国際議会同盟定期総会に出席する韓国政界の実力者朴浚圭氏(民主共和党政策委員長)に入国ビザを発給しており、ソ連・東欧と韓国との関係が一步新しい段

階に入ったことを示している。

アジア情勢のひとつの目となっている朝鮮半島の問題について、北朝鮮はドイツ方式を明確に否定しており、ソ連も北朝鮮の自主的平和的再統一提案を支持するなど、公式見解の上では北朝鮮とほとんど同一歩調をとっている。この立場は当然基本的変化はないと思われるが、太平洋進出をはかるソ連にとって韓国は政治的にも、軍事的にも重要な存在であり、また朝鮮問題についてのクロス承認も取沙汰されている今日、問題解決に当たってソ連の意向を反映させるためにも、少くとも韓国とのパイプだけは太くしておきたいと望んでいるものと思われる。

日ソ関係では、76年のミグ事件以来のぎくしゃくした関係が今年も続いた。77年に入ると、ソ連が3月1日以後の200カイリ漁業専管水域実施宣言を行なったのに伴う漁業交渉が開始されたが、200カイリの線引きが北方領土の帰属問題とからみ、また逮捕・裁判権などの法律問題が領土主権問題とからむため、何度も交渉が中断し、4月に園田官房長官が首相特使として訪ソ、交渉再開をとりつけるなど、きわめて難航した。

この間、ソ連は領土問題は解決済みとの立場を強く主張し、領土を棚上げにした日ソ善隣協力条約の締結をくりかえし提唱した。一方日本側は北方領土の復帰を実現して平和条約を締結という基本原則をゆずらず、並行線のままきびしい対立が続いている。

さらに、日中平和友好条約締結の機が熟してくるのに伴って、ソ連からの牽制も激しくなり、11月になるとプラウダが、覇権条項はソ連を敵視するものであり、これを含む日中条約を結べば、日本はその結果に対して重大な責任を負わねばならないと“報復措置”を示唆するなど、緊迫した関係が続いている。

この間、漁業交渉打開のための折衝過程で日本側が提起した日ソ経済閣僚会議の設置が本決りとなり、また日ソ原子力平和利用民間協定が調印されたが、9月に東京で開催された第7回日ソ経済合同委員会では大型プロジェクトなどの新たな進展は全く見られず、地味な会議に終わった。

中国との関係についていえば、中ソ両国がたがいに激しい批判を投げあっていることはいまさら

言うまでもない。ソ連を世界戦争の最も危険な策源地と見なす中国の対外政策をソ連が真っ向から非難し、逆に“緊張緩和の破壊者”“戦争挑発者”というレッテルを中国にかぶせていることも周知のとおりである。中国の国内情勢についても、ソ連の報道機関はひんぱんに論評を発表しているが、その共通した特徴は、中国の指導部内に深刻な対立がなお存在し、その妥協とかつとうの矛盾に満ちあふれているのが現在の中国の姿だとして、毛沢東主義こそ諸悪の根源だと主張する点にある。

「四人組」批判開始後の当初のソ連論調の中には、「中国からの情報によれば、外交政策を新しい路線に切りかえる必要性は、中国社会のさらに広範な人々、幹部職員や軍幹部、北京政府の上層部をまきこんでいる」(ノーボスチ4.12, スミルノフ評論員)といった、ソ連にとって好ましい変化の可能性を期待する調子の論評もときたま現われていたが、中共3中全会、同第11回大会と経るに従ってそのような調子は影をひそめ、華国鋒、李先念、鄧小平等の現役指導者から周恩来のような故人までも名指して激しく非難するケースが多くなっている。76年の毛沢東主席の死後、ソ連は「対中関係正常化」を強くアピールし始めたが、それも中国非難を有利に展開する手段として使われている感が強い。2月10日付プラウダのオブザーバー論説は、ソ連が71年に武力不行使条約、73年には不侵略条約の締結を申し入れ、最高水準を含む両国首脳の会談を69、70、73の各年に提起したが、そのいずれも回答なしに拒否されたと指摘している。5月には「中国の反ソ・キャンペーンは外交関係の規範を逸脱している」として、ソ連外務省が駐ソ中国大使館に文書で抗議を行なった。

こうした状況の中で、中ソ関係にいくつかの新しい現象も生れ、ジャーナリズムの中には「中ソ再接近か」との観測が生れた。それは①王幼平大使のモスクワ着任とコスイギン首相との会見②10月6日中ソ国境河川交渉が一部合意③東京で中ソ両国大使が会見④黄華外相、北京のソ連大使館での革命記念日祝賀レセプションに出席等々の従来とはやや趣きの異なる動きが相次いだためである。王幼平大使はコ首相の他、最高会議連邦会議

シチョフ議長、同民族会議ルーベン議長を相次いで表敬訪問している。

これに対し中国側要人は、これらは国家間の儀礼にすぎないと、「中ソ接近」論を否定しているが、中国が「三つの世界」論の世界戦略に手直しを加えたとは無論全く考えられない。

そこで一部には、中国側のイニシアチブによる“和解攻勢”の反撃に出たものとの見方もあり、また中国が対米ソ等距離の姿勢を見せることで双方からの（特に米国の）譲歩を迫るのが狙いだという見方も生れている。

「アジア集団安保」と ASEAN 以上述べたごとく、77年のソ連の対アジア外交は全体として低調に終始している。このため、ソ連の対アジア政策の基本である「アジア集団安保」を正面にかかげた働きかけを積極的に展開することもできずに終わっている。こうして「アジア集団安保」の印象がいくらか薄らいではいるが、ソ連がこの基本構想に手直しを加えようとしているわけではない。

ノーボスチ通信が1月に発表した論評は、「最近の国際情勢全般、とくにアジア情勢の変化を検討するならば、アジア集団安保体制の確立が日程にのぼりつつあることがわかる」と述べ、その根拠として、①全欧安保というよい見本がある、②米帝による ASEAN 軍事同盟化の圧力をこれら諸国がはねのけている、③米軍基地の拡張、新設反対の闘いも拡大し、④インド洋平和地帯化構想は多数の AA 諸国に支持されている、等を列挙している。

このような分析を行なっているながらも、ソ連は8月の ASEAN 首脳会議に対してほとんど何らの積極的対応も展開することができなかった。この ASEAN 会議に対するソ連の論調はむしろ逆に激しい非難に終始しており、ソ連と東欧の駐マレーシア大使らは開会式にすら出席しなかった。

これはひとつには、東南アジアにおけるソ連の影響力が、現在のところまだきわめて希薄なことを反映している。

ソ連の ASEAN 会議非難の主な内容は、「アメリカ帝国主義が ASEAN を軍事ブロックに変えようと図っている」という点にあるが、同時に

「ASEAN の若干の国々に最近2国間軍事同盟を強化しようとしている」ことにも批判のほこ先を向けている。(プラウダ、8.3)

福田首相の東南アジア歴訪に対しても「日本による米帝の肩がわり」だと批判し、モスクワ放送は「米戦略家の要求は、日本の工業に不可欠なあらゆる原料を有するこの地域の支配という第2次大戦時に武力で果せなかった課題を経済的手段で達成するという日本支配層が永らく抱いていたもくろみと一致した」という厳しい非難まで展開している。

以上のように、ソ連の ASEAN 会議についての論調は、タイのターニン首相（当時）の主張に見られたような ASEAN の軍事ブロック化や2国間軍事協力に対する警戒をしつつ、米国や日本の影響力にくさびを入れることにあった。

したがって ASEAN 諸国の持つもうひとつの側面である“米国離れ”の傾向には好感を示し、これとソ連の「アジア集団安保」構想を結びつけようとしている。

ASEAN 首脳会議ののちの12月のノーボスチ論評も、前回のそれと同様に、東南アジアの平和・自由・中立の地帯にという ASEAN 提案やシンガポールの「インド洋商業地帯」復活提案は「アジア集団安保への一段階になり得る」と主張している。

このように、ソ連が「アジア集団安保」構想を手直ししたり、引っ込めたりしているわけではないことは明らかであるが、とはいえ現在のアジア情勢とソ連のアジアに対する影響力から見て、ヘルシンキの全欧安保型の「集団安保体制」をいままただちに追求することが事実上困難なことも確かである。そこで当面は、2国間協定や局地的協定に重点がおかれているように見える。ソ連がインドその他6カ国と締結した「友好協力条約」は、その意味で「アジア集団安保」への最も好ましいモデルとソ連は受けとめているようである。しかしエジプトとソマリアが早くもこの条約を破棄し、インドとも不安定要素を内包していることにも見られるように、全体としてアジアではソ連の「集団安保」構想はいまのところきわめて難航している。

カーター米大統領が就任直後の演説でインド洋

非武装地帯化提案をおこなったのがきっかけで、米ソ両国は6月、9月、12月の3回にわたって同地域の軍事活動縮小に関する交渉を行なった。両者は12月の会議で初めて具体的な提案を出し合い、「建設的な意見交換が行なわれた」と伝えられているが、その内容はまだ明らかにされていない。

同交渉は当初“非武装化”という表現を使っていたが、協議の進行とともに、次第に“軍事力の削減”または“軍事活動の縮小”と言いまわしが変わってしまったが、これは双方ともインド洋から艦隊を完全に撤退させる意思がないことを反映したものとされる。

インド洋の非武装化については、本来第3世界諸国のイニシアチブのもとで、すでに1971年の国連総会で「インド洋平和地帯化宣言」が行なわれている。さらに76年8月の非同盟諸国首脳会議でも同決議の推進が呼びかけられた。このような提議は米軍のジエゴガルシア基地建設およびソ連海軍の同地域進出によってインド洋における緊張が激化している状況の中で行なわれたものであり、したがって米ソ両国だけで交渉が行なわれていることには強い反発も生れている。

タイの「ネイション・レビュー」紙は、「ロシアとアメリカはあたかも国連決議などなかったかのように、また沿岸諸国はまるで発言権を持たないかのように、この問題を彼ら相互の利益のために討議している」と厳しく批判した。

中国の新華社論評も「インド洋国家でもない米ソ両国が、インド洋地域の第3世界諸国をそっこのけにして、みにくい取引きをしている」と指摘、「両国の“バランス・オブ・パワー”のペテン」だと非難している。

ソ連は周知のように、これまでくり返しインド洋に基地を持っていないと言明しており、ブレジネフ書記長自身も76年の25回党大会で「ソ連に関する限り、インド洋に軍事基地を設ける意図は持っていなかったし、今も持っていない。それで行われれば同じ立場をとるよう米国に呼びかける」と述べている。

しかし、インド洋“軍縮”交渉と時期をほぼ同じくして、ソ連にとってインド洋進出の拠点といわれたソマリアの基地から軍事要員の総退去が命

じられ、隣りのエチオピアに大量の軍事援助を始めたこと、およびモルディブ（インド南端とジエゴガルシアとの間にある島国）のガン島租借要求が同国政府に拒否されたことは、いささか皮肉な結果となった。ガン島には76年3月まで英空軍基地があり、滑走路や軍用施設はいつでも使用できる状態になっているといわれている。

経済援助と対途上国貿易 ソ連の発表した統計によると、76年のソ連の対外援助は65カ国、569件に上り、75年と比べて16.4%増、総額15億ルーブルに達した。（コメコン諸国など対社会主義国援助を含む。「外国貿易」77年6月）

また、77年1月1日現在における援助の総合計（建設中および建設の完了した対象物数）は、対社会主義諸国が2541件、対途上国が998件である。

対途上国998件の内訳を見ると、アフガニスタン（115件）を除くアジア諸国は1割にすぎず、8割以上をアフリカと中東が占めている。アジアでもインド（67件）、パキスタン（12件）、スリランカ（11件）にほとんど集中しており、ここにもアフリカや中東に比べてソ連の対アジア影響力の低さが現われている。

ちなみに社会主義国（途上国）の例を見ると、モンゴル—571、キューバー—342、ベトナム—245、北朝鮮—70件とけたちがいが多く、件数ではモンゴル、キューバの2カ国だけで途上国全体とほぼ匹敵する援助を受けている。

次にソ連の対途上国貿易のほうを見ると（「外国貿易」77年3月号）、こちらは比較的順調に発展している。76年のソ連の貿易総額568億ルーブル（対前年比12%増）に対し、対途上国貿易は66億ルーブル（4%増）で、対途上国貿易の成長が低かったのはエジプト、アルジェリアからの輸入が激減したからで、アジア諸国を個別に見るとインドネシア、シンガポール、マレーシアは50%～20%の着実な伸びを見せている。上記3国はまたいずれも極端な対ソ出超国であることも極立った特徴である。

また、貿易額で見ると、ソ連の対途上国貿易とびぬけて多いのはイラク（7億1450万ルーブル）インド（6億4750万ルーブル）で、イランも4億4460万ルーブルに達している。エジプトも5億

3060万ルーブルで第3位を占めるが、75年に比べ約25%も減少しており、77年もさらに減少傾向を見せている。アジアでインドに次いで多いのはマレーシアだが、貿易額は1億2420万ルーブル程度で、インドネシアは4240万ルーブルにすぎない。

ソ連のアジア諸国との経済関係は大むね以上のとおりだが、77年の10月に発表された CIA 報告書によると、76年のソ連の兵器売渡し協定が約25億ドルに上った(その大口はイラクへの約10億ドルの軍事援助計画とペルーへの2億5000万ドルの航空機売却)のに対し、経済援助約束額は75年の13億ドルから9億9000万ドルに減少したと指摘している。

また、77年6月に発表された OECD の報告書も、75年のソ連の対途上国援助はその半分を占めるベトナムとキューバを加えても3億7500万ドルで GNP の0.04%に止まり、74年までの5億8000万～7億2000万ドル (GNP の0.12%程度) よりも減少したと指摘している。(数字はソ連発表と大き

く違い違っている)

このような傾向に対し、西独の「ディ・ツァイト」紙のゾンマー編集長は、ソ連は宣伝のためでなく貧しい「南」の途上国を真に救うための実質的援助の手をさし延べるべきだと批判しており、またカーター米大統領も7月にシュミット西独首相と会談した際に、ソ連が西側諸国と協力して開発途上国への援助やエネルギー問題などにもっと積極的に取り組むべきだとの意見一致を見たと言えられる。

このような形の対ソ批判は従来のもとはいささかトーンが異なる感じもするが、ソ連の援助が従来とかく自国本位のものであるとか、被援助国が対ソ負債返済に追われて行き詰まるといった批判を浴びていたように、超大国としての途上国に対する対応姿勢が問い直されていると見ることもできよう。

主な出来事と資料

1 月

4日 ▶モンゴルの中央電力システムは、ソ連のグラスノオゼルスク発電所とモンゴルのダルハン市間の電力ライン完成でシベリア共同電力システムと接続した。

6日 ▶オーストラリア北東部沿岸に停泊中のソ連船「パレンチン・ウリバエフ」号は、同国政府の公式抗議で同国領海を離れた。同号は太洋・気候観測船とされているが、国防専門家は偽装された監視活動と指摘。

7日 ▶ソ連のポドルスキー特命全権大使、ラオス着任、8日カイソン首相に信任状提出。

▶バン格拉デシュ（チッタゴン）でソ連映画祭（～13日）。また同国はモスクワでソ連映画8本の輸入契約調印。

9日 ▶シリア、ソ連軍艦の撤収を要求——シリアはタルツス港からのソ連潜水艦その他の軍艦の撤収を要求。タルツス港はエジプトからの撤去後ソ連海軍が利用できる地中海唯一の港だった。（NW）

11日 ▶イシコフ漁業相、76年のソ連の総漁獲量が約1300万tに達することを示唆。（日本の1060万tを追い越す）

▶ソ連の対外運輸公団はこのほどシベリア・ランド・ブリッジ日本側代理店12社に4月1日からの運賃値上げ（日本＝欧州が12.5%、日本＝中東が40%）を申入れた。

▶タイ、政府職員の共産圏行き禁止——タイ政府はこのほど政府職員が共産圏で開かれる会議に出席したり、留学することを禁止する閣議決定を行った。タイは既に共産圏諸国とのスポーツ交流を禁止している。

▶ソ連とベネズエラが石油市場交換を検討——キューバのロドリゲス・キューバ国家評議会副議長は、ソ連、ベネズエラ両国は石油輸出市場交換計画を交渉中で、これが成立すればキューバはベネズエラから安い石油を手に入れることになる」と述べた。

12日 ▶ソ連国立銀行はインドに対し一方的にルピー・ルーブル交換レートを引下げ、100ルピー＝8.50ルーブルから100ルピー＝8.22ルーブルに。（サマチャル通信）

13日 ▶中国の新華社通信は、ソ連海運の東南ア進出でこの地域の海運業界が深刻な脅威に直面しており、ソ連は経済利益だけでなく制海権獲得も狙っていると批判。

▶ソ連はこのほどイラクとダムと灌漑用運河の建設4

プロジェクト、約10億ドルの土木事業契約を締結。

▶プラウダはインドの野党会議派ら4つの「右翼政党が統合する動き」について、「インドの進歩勢力は右翼の策動を監視している」と批判。

16日 ▶米国のサクスピー前駐印大使は、「印ソの密月は終わった、それはインド人はソ連に利用されていることを認識し始めたからだ」と述べ、「ソ連は武器は大量に売りますが、食糧は供給できず、またインド洋に海軍基地を得るため圧力をかけている」と指摘。（U.S. News & World Report）

▶ラオスのピエンチャンで展覧会「ソ連の青年」開幕。

18日 ▶ソ連、アジア集団安保確立を強調——ノーボスチ通信の論評は「アジア集団安保体制の確立が日程に上りつつある」と述べ、その背景として、①全欧安保協力会議のよい見本がある。②ASEAN軍事同盟化や太平洋列強同盟構想にアジア諸国が反対し、③米軍基地拡張・新設反対の闘いも拡大、④インド洋平和地帯化構想が多くに支持されている」と指摘。

▶コメコンの対途上国借款140億ルーブル——最近発表されたコメコンの76年の暫定的経済白書によると、コメコン諸国の援助でアジア・アフリカの途上国に2300の諸施設が建設され、計140億ルーブルの借款が供与された。（モスクワ放送）

▶ブラジルがソ連から原油輸入契約——ブラジルの「オ・クロボ」紙によると、ブラジルはこのほどソ連から77年に3650万バレルの原油を輸入する契約を結んだ。購入金額は2億5000万ドル。

▶モンゴル（ウランバートル）で「ソ連の宇宙開発」展開催。宇宙飛行士ショーニン（ソ連邦英雄）が開幕式に出席。

19日 ▶ラオスとソ連の農業協力協定調印。ソ連からラオス北部のXieng Uhouang 県の農場建設への借款供与と専門家を派遣。

20日 ▶印ソ青年会議開催（～31日）、ソ連からチャジョリニコフ青年共産同盟第1書記以下32人の代表団訪印、インド側はインド青年会議派、全国青年同盟、インド全学生、全印学生同盟などが共催。

24日 ▶北朝鮮の朴成哲首相訪ソ（～26日）——ケ・ウンテ副首相兼貿易部長、キム・チョルマン人民軍第一副

総参謀長、チョン・インチョル外交部副部長らが随行。共同コミュニケは発表されず。

▶ソ連に太平洋航路での海運運賃同盟参加を要請するための会談、パリで開催。ソ連船は平均15%、一部では20~40%も同盟より安い運賃で集荷して大きな問題となっており、大西洋航路では76年にソ連が同盟参加を承認している。

25日 ▶ガイアナ、コメコンに準加盟申請——キューバのプレンサ・ラティナ通信によると、ガイアナのホワイト経済開発相はこのほどコメコンへの準加盟を正式申請。

26日 ▶ベトナム・ソ連友好協会代表団(団長=グエン・バン・キン会長)、モスクワの第4回ソ越友好協会大会出席のため訪ソ。

▶ソ連の作家リネツ・ブラディッチ氏、ビルマとの文化交流計画に従ってビルマ訪問、2週間の滞在予定。

27日 ▶インドでソ連、東独、チェコ、ハンガリー、ポーランドが設備を提供した人工衛星追跡ステーション完成。(モスクワ放送)

▶バングラデシュ・ソ連外交樹立5周年記念式典、ダッカ大学で挙行。

30日 ▶ソ連共産青年同盟代表団、ラオスを友好訪問。

31日 ▶メータ・インド外務次官訪ソ、フィリピン外務次官と印ソ定例会議(〜2月4日)。

▶ソ連・モンゴル科学技術協力常設委員会第7期会議の議定書ウランバートルで調印。1976~80年の農業、水資源および石炭産業における両国の協力拡大をうたう。

▶福田首相、施政方針演説で日ソ関係について「北方領土の祖国復帰を実現して平和条約を締結する」との基本的立場を表明。

2月

1日 ▶ソ連紙が“米日韓ブロック化”を懸念——ソビエツカヤ・ロシア紙はカーター新政権の在韓米地上軍撤退方針表明によって米日韓3国による新たな軍事ブロック結成の動きが促進されていると指摘、日本の“韓国防衛参加への動き”に懸念表明。

▶プラウダ、北朝鮮の南北政治協商会議開催に関する4項目提案支持の論評を発表。

▶インド外務省、ポドゴルヌイ議長が2月下旬にインドを訪問すると発表。2日付プラウダも同様の発表。(アフメド大統領死去でソ連は13日、訪問延期と発表)。

2日 ▶ソ連科学アカデミー代表団(団長=フェドセーエフ同副議長)ベトナム訪問(〜12日)、ソ連の援助で建設されたハノイ近郊のギアド科学研究センター開所式に出席。同代表団はホーチミン市を訪問。

▶ソ連・モンゴル間の職業・技術教育の兄弟的協力(1976~80)に関する議定書をウランバートルで調印。

3日 ▶ソ連・イラク共同声明——フセイン・イラク革命軍事評議会副議長は4日間の訪ソを終え帰国、両国の共同声明発表。特にイラクへの経済協力(石油生産、電力、機械、建設、灌漑などのプロジェクト)に最優先の関心が払われた。ソ連の提唱するジュネーブ会議再開については共同コミュニケには取上げず。

▶ソ連のグルジーノフ新ビルマ駐在大使、ネ・ウィン大統領に信任状提出。

▶イスラエルとソ連の国連代表が異例の会談——ヘルツォーク国連駐在イスラエル代表はソ連代表部にトロヤノフスキー新国連大使を訪問、中東問題について協議。(ソ連は67年の中東戦争でイスラエルと外交断絶中)

▶ベトナム・ソ連海運協力第1回会議開催(〜12日)。ルキャチェンコ海運次官らが訪越し、77年海運協力計画を採択、同会議諸文書に調印。

4日 ▶エチオピアのクーデターをソ連・キューバが支持——エチオピアのクーデターにたいし、ソ連のラタノフ大使は「称賛」を表明、キューバのカストロ首相もメンギスツ軍事評議会第一副議長に支持のメッセージ。

6日 ▶モンゴルとソ連は、1945年の日本の関東軍崩壊の際の両国の連帯をテーマにした合作映画を今年から撤映開始。(プラウダ)

7日 ▶防衛庁はこのほど領海12カイリ対策と関連して宗谷、津軽、対馬3海峡を通る外国軍艦の状況を報告、それによると76年は10対1の比率でソ連が米国より圧倒的に多い。

9日 ▶カイロ訪問中のソ連外務省代表団(団長=シテンコ同省中東局長)はファーミ外相と会談。

10日 ▶プラウダの「反ソ的つくりごと」と題する評論員論文は、中国が相変らず“ソ連の脅威”という神話を持出して反ソ攻撃を行っていると非難。ソ連は1969年以降中ソ関係改善の提案を何度も行なったが、中国から何ら前向きな反応がないと指摘。

12日 ▶シンガポールのケッペル造船所はソ連の船舶公団との間でソ連船7隻の修理契約(600万Sドル)に調印(76年の契約は12隻1470万Sドル)。

▶ソ連対文連とソ越友好協会代表団(団長=クルグロワ対文連議長)がベトナムを訪問(〜26日)。両国組織間の77~80協力計画と77年議定書に調印。

▶ペルー空軍、ソ連から戦闘機購入——ペルーはソ連からスホイ22後退翼超音速戦闘爆撃機36機購入決定(約2億5000万ドル)。ペルー空軍は現在ソ連製ヘリコプター約30機を使用、ソ連技術者75名が整備に当たっている。

14日 ▶朝鮮・ソ連77年度通商議定書、平壤で調印。

16日 ▶韓国の映画協会、11月のモスクワ国際映画祭への参加希望を表明。

17日 ▶春日民社党委員長、ソ連大使にソ韓間の橋渡し——春日委員長はポリャンスキー大使と会談、「ソ連が韓国の訪ソ代表団を受入れるなどできるものから手がけて意思の疎通をはかるべきだ」と提案、朝鮮半島の平和のための米ソ中日と南北朝鮮を含む6国の円卓会議を提唱。

18日 ▶ソ連とスリランカの77年文化科学交流計画が両国外交関係樹立20周年を記念してコロomboで調印。

19日 ▶ブラウダはサダト・エジプト大統領の回想録を論評、うそと中傷とねつ造に満ちているとサダト大統領を肩書きぬきで激しく非難。

21日 ▶ジャマイカもコメコンとの関係樹立を希望——ジャマイカはキューバで開かれたコメコン会議の代表を同国に招待、同時にモスクワ経済貿易使節団派遣を計画している。マンリー首相はこれまでもコメコン諸国との経済・外交関係拡大の方向を示唆し、「これによりジャマイカの非同盟政策が完成する」と述べてきた。

23日 ▶ソ連の駐中国大使館付武官ソロビョフ大佐はソ連建軍59周年記念レセプションを挙行、中国側から伍修権人民解放軍副総参謀長らが出席。(北京放送)

▶ソ連最高会議代表団(団長=ニヤズベコフ同幹部会副議長)ラオスを公式友好訪問(～3月2日)。

▶ソ連貿易代表団(団長=グリシン貿易次官)ベトナム訪問。3月2日、77年度両国物資交換・支払い議定書調印。77年の両国間貿易の伸びとして76年の40%増を見込む。(VNA)

24日 ▶ソ連、3月から200カイリ実施へ——ソ連、200カイリ漁業専管水域の3月1日実施と北方4島周辺への線引きを明記した閣僚会議決定を発表。

▶ふえるソ連の国際船舶航路——ノーボスチ通信によれば、インツーリスト(ソ連外国旅行社)は今シーズンからホーチミン、マドリッド、ダブリン各港への船舶航路を増設する。同社の国際船舶航路は現在16コース、年間数百便で、昨年ハイフォン、スピッツベルゲン、エジンバラ、グラスゴー行きが開設された。

25日 ▶日本政府、ソ連が北方4島周辺水域を規制対象としたことに抗議の官房長官談話を発表。

26日 ▶ソ連共産党中央委マルクス・レーニン主義研究所代表団(団長=イワノビッチ副所長)、ベトナム訪問。

▶韓国の朴東鎮外相は、ソ連の200カイリ漁業専管水域実施にたいし、「ソ連水域内での漁業を引き続き希望しており、ソ連に入漁料を支払う用意がある。またソ連との漁業合併事業も考えている」と発言。韓国の北洋漁業の7割をソ連海域が占めており、その全面ストップの

可能性があるが、ソ連と国交を持たず、第三国を通じて交渉の足がかりを求めるなど、苦慮している。(毎日)

28日 ▶中ソ国境交渉のソ連側首席代表イリイチョフ外務次官帰国、昨年11月27日以来の同交渉は中断。

▶日ソ漁業交渉開始——鈴木農相とイシコフ漁業相、モスクワで漁業交渉開始。ソ連の200カイリ水域設定に伴う暫定措置を講ずることで一致したが、内容は逮捕・裁判権が領土主権とからみ不調。3月3日交換書簡に署名。

3月

2日 ▶ソ連貿易代表団(団長=グリシン外国貿易次官)ラオスを訪問。4日、ソ連のラオス経済発展のための借款(200万ルーブル)供与に関する議定書に調印、また77～80年のソ連からの物資輸送時間短縮に関する覚書交換。

6日 ▶ソ連紙、インドの野党連合を非難——総選挙を控えたインド情勢について、プラウダの「週間国際展望」欄は「あらゆる色合いの反動派が集まる野党連合ブロックはインドの進歩的内外政策をやっきになって攻撃している」「これら右翼は中傷などの手段を使って社会主義世界との長年の友好を破壊しようとしている」と非難。

8日 ▶ソ連外国貿易省のシャゴンヤノフ・クアラルンプル駐在員は、ソ連のマレーシア向け輸出が伸び悩み、貿易収支はソ連の赤字になっているので、来年クアラルンプルで見本市を開きソ連製品のPRを行うと述べ、マレーシア企業と共同事業について話合いたいと語った。

▶ポリャンスキー駐日大使、北方領土水域を含むソ連の200カイリ線引きにたいする日本政府の抗議にたいし、「未解決の領土問題はない」と外務省に反論。

9日 ▶訪ソ中のラオス青年代表団(団長=マイチャンタン・センマニ)、コムソモール代表と共同コミュニケ発表。

▶ソ連映画代表団(団長=メタルニコフ・ソ連映画同盟書記)ビルマを訪問(～16日)。

▶モスクワ五輪の放送権料26億円でNETが調印、放送独占権獲得。

10日 ▶ベトナムのポー・グエン・ザップ副首相兼国防相以下の軍事代表団訪ソ(～28日)。

▶ソ連紙、ASEANの軍事ブロック化を非難——ノーボスチ通信は、ASEAN諸国の多くは一方ではインドシナ諸国との協力や東南アジアの中立・平和化を唱えながら、他方でASEAN軍事ブロック化の措置をとっており、この矛盾は集团的軍事協定締結交渉の隠れミノにもなっていると非難。

11日 ▶人民日報、ソ連の200カイリ実施を非難——人民日報は任谷平署名の論文で、ソ連がかたくなに反対してきた200カイリ水域実施にふみ切った真のねらいは、①自国の漁獲能力を越える部分の外国による漁獲の許可を主張することで第三世界諸国の海洋資源収奪の合法的根拠をつくる、②日本にほこ先を向け北方4島占領を強化、③第三世界の主張を歪め攪乱することにあると非難。

13日 ▶トルコのチャグラヤンゲル外相訪ソ（～18日）。ソ連・トルコ経済協力の発展に関する協定、科学・技術協力協定、民間航空ハイジャック予防の協力協定に署名。19日共同コミュニケを発表、PLO参加のジュネーブ中東和平会議早期再開を支持。（プラウダ）

▶パキスタンのカラチ製鉄工場の29人の技師とオペレーター、訓練を受けるためソ連へ出発。

14日 ▶バングラデシュのソ連文化センター（ダッカ）で社会主義国の映画祭開催（1週間）。

▶ソ連・モンゴル両国文化省間の今年度の協力議定書調印。年末の革命60周年記念ソ連フェスティバル開催をもちこむ。

15日 ▶鈴木・インコフ会談に基づく日ソ漁業暫定取決め交渉、モスクワで始まる。サケ・マス漁業規制交渉も東京で開始。

16日 ▶ニュージーランドのマルドーン首相、訪問先のオーストラリアで、カーター米大統領のインド洋非武装地帯化提案（19日）に対し、米世界戦略のいかなる空隙もソ連が喜んで満たすだろうと、米国のインド洋撤退に反対表明。

▶インドネシアのモフタル法相は、5月の国際海洋法会議インドネシア代表団長として訪ソ、ソ連側フィリピン同団長と会談。21日、インドネシアの群島理論はソ連側に理解され、今後のソ連の支持の基礎を固めたと語る。

▶ソ連国家出版委員会代表団、ラオスを友好訪問（～27日）。同代表団がラオス情報宣伝文化観光省代表と締結した協定では、ML主義の原典や教科書、小説のラオス語訳と出版にソ連側が援助することが決められた。（プラウダ）

18日 ▶西サモアのツプオラ首相は、同国は中ソ双方と交渉を持つ方針であり、同国に滑走路を建設するというソ連提案についてもまだ考慮中だと語る。

▶ニュージーランドのベイル特命全権大使はクレムリンで信任状を提出。

▶ソ連の駐カラチ総領事、パキスタンとの友好の印としてトラクター3台をシンド州運輸相に贈呈。

▶ベトナムとソ連、77年両国科学技術協力計画に調

印。

▶米当局者は、ザイール南部のシャバ州（元カタンガ州）に侵入した武装勢力はトラック積載のロケット兵器などソ連兵器で武装していると語った。

19日 ▶プラウダは「良識との不一致」と題する論評を発表、中国が「4人組」批判キャンペーンを「全く奇妙なことに、反ソの虚構のデッチ上げや反ソ感情の煽動に利用しようとしている」と非難。

21日 ▶ラオス労働組合同盟代表団（団長＝サナン・スッティチャック通信運輸相兼総同盟議長）訪ソ、第16回全ソ労組大会に出席。

▶ベトナム労働組合同盟代表団（団長＝ホアン・コク・ベト議長）訪ソ、第16回全ソ労組大会に出席。

22日 ▶ポドゴルヌイ議長、アフリカ歴訪へ——ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、タンザニアを訪問、25日、両国間の貿易協定、文化・科学技術協力協定および77～78年度文化・科学技術協力議定書に調印。26日、共同声明を発表。ソ連はタンザニアに約1100万英ポンド（52億円）の借款を供与することになった。

▶フィリピンのマルコス大統領、ソ連文化使節団（団長＝ポポフ文化省次官）と会見、その際ブレジネフ書記長がポドゴルヌイ議長のフィリピン訪問を招請。77年度ソ連・フィリピン文化交流協力計画締結。

▶イズベスチヤはインド総選挙結果を初論評、ガンジー政権が敗北したのは、非常事態宣言後、法の実施過程で「過ちとゆきすぎ」があったためだと論評、また国民会議派がほとんどの州でCPI（インド共産党親ソ派）と選挙協力をしなかったことも敗因のひとつだと指摘。

▶ソ連と北朝鮮の77年度映画部門協力交流計画、モスクワで調印。

24日 ▶インドのデサイ新首相、対ソ路線修正を示唆——デサイ新首相は24日の記者会見で「より完全な中立外交を推進する」と語り、「ソ連との平和友好協力条約が他国との友好促進に障害となっているとすれば破棄する。インド洋のジェゴ・ガルシア米軍基地建設が問題となっているが、ソ連もインド洋の軍事進出を強化している」と発言、ガンジー政権時代の親ソ路線の修正を示唆。

▶全港湾労組がソ連船荷役ボイコット——ソ連の新型木材輸送船プッシュャーバジ航路に関する事前協議が無視されたとして、全港湾労組は同日「全ソ連船の荷役拒否」の声明を発表。全港湾はプッシュャーバジは、①合理化による雇用不安、②荷役の安全性、③海洋汚染等の問題があるとしてソ連側に事前協議を申し入れていたが、返答のないまま内浦港への入港が強行されていた。

▶21日からパリで開催されたヤクト天然ガス開発日

米ソ会談で、ソ連側は「ヤクートの採掘可能な天然ガス埋蔵量はすでに7000万トン分が確認された」と報告。

▶アフガニスタン商業省でソ連の貿易代表団との会談開始。

25日 ▶コスイギン首相、インドのデサイ新首相に祝電。

▶ソ連仏教徒教会からラオス統一仏教会への映写機とフィルム贈呈式。

▶アフリカ歴訪中のポドゴルヌイ議長、ザンビアを訪問。29日、共同文書に調印。

▶中国の廖承志中日友好協会長「中ソの同盟条約はすでに事実上死んでいる」と語る。

28日 ▶ソ連紙、インドと友好関係維持を言明——イズベスチャ紙政治評論員ポビン氏はテレビで、インド新政権が平和共存を尊重する限りソ連は今後も同国との友好関係を維持すると言明。

▶スリランカのイランガラトネ貿易相、ソ連で両国新貿易協定に調印し帰国。新協定ではスリランカ政府の希望で今後両国の貿易支払いを交換可能通貨で行うことになった。期間は5年。

▶パキスタンのブット首相、新政権の首相に選出された後の下院での演説で、対ソ友好関係は最近良好で、今後も引続き発展すると発言。(プラウダ)

30日 ▶イズベスチャは「北京の反ソ精神病」と題する論評で中国の李先念副首相を名指して激しく非難。

▶プラウダはインド共産党(CPI)の総選挙の結果についての声明を掲載。同声明は、選挙でインド人民は非常事態宣言の一般大衆への悪用と民主主義の侵害への抗議を表明した、しかし人民は前政権の進歩的政策に反対しているわけではないと述べている。

▶アフガニスタン最大のナグル水力発電所(ソ連の技術・経済協力で建設され、10年前に運転開始)はこのほど出力10万kWに達した。(モスクワ放送)

31日 ▶ソ連・モザンビーク友好協力条約調印——30日にモザンビークを訪問したポドゴルヌイ議長は、31日に両国の友好協力条約に調印。ポドゴルヌイ議長は、3日、ソマリアに立寄ったあと帰国。

▶韓国政府筋は、ソ連の200カイリ経済水域内での韓国漁船の操業について、ソ連政府が韓国政府と一切交渉する意思がない旨第三国を通じて正式に通告してきたことを明らかにした。

▶日ソ漁業交渉、領土がらみで合意ならず、日本漁船はソ連200カイリ水域内から総退去へ。

4 月

1日 ▶プラウダ、漁業交渉で日本批判——プラウダは

「日ソ漁業交渉が難航したのは日本政府が漁民の利益を考えず、反ソ機運を盛り上げて参議院選挙に利用しようという政治的たくらみを持っているためだ」と激しく批判。

2日 ▶リビア、ソ連に原油輸出——リビアは近く200万トンの原油をソ連に輸出する予定。関係筋によるとソ連の武器供与と見返りのバーター取引の一部とみられる。

▶韓国バスケットボール協会は、ソ連と東欧が79年にソウルで開催される第8回世界女子バスケット選手権大会に参加の意向を示していると発表。

4日 ▶ニュージーランドのヘンズレー駐シンガポール高等弁務官は、同国近海のソ連漁船が急増し、最近の調査では52隻を数えていると発表。これらの漁船は、ニュージーランドの200カイリ経済水域内で操業しており、今年後半に200カイリ宣言を予定している同国としては事態を注意深く見守っている。

▶ソ連・マレーシア外交関係樹立10周年記念の夕べ、モスクワの友好会館で開催。フォードロフ石油化学工業相(ソ・マ協会会長)が開会の辞。

▶チュニジアのヌイラ首相訪ソ——6日、両国間の領事条約、77~78年度文化・科学協力計画、貿易協定、駐チュニジア・ソ連通商代表部設置に関する議定書に調印。12日、共同声明発表。

5日 ▶園田特使訪ソ——園田官房長官、日ソ漁業交渉打開のための首相特使として訪ソ(~8日)。7日、コスイギン首相と会談、断絶状態の漁業交渉再開で合意。

▶ソ連・キューバ首脳会談——キューバのカストロ首相はモスクワでブレジネフ書記長らソ連首脳と会談。同首相は3月1日以後ソマリア、エチオピア、リビア、アルジェリア、南イエメンなどを歴訪したほか、ポドゴルヌイ議長と前後してタンザニア、モザンビーク、アンゴラを訪問、東独経由でモスクワ入りした。8日共同声明発表。

6日 ▶ソ連・イラク友好協力条約調印5周年記念式典出席のためソ連共産党代表団(団長=シャキロフ中央委員)、イラク向け出発。

8日 ▶キューバがソ連援助で原発建設着手——タス通信はソ連の援助でキューバに400メガワットの原子力発電所第一部門を年内に建設、最終的には1700メガワットに達すると発表。キューバのブレンサ・ラチナ通信の伝えるところではキューバ中部のシェンフェゴス近くに原発を建設中。

▶訪ソ中のアラファト PLO 議長は、7日ブレジネフ書記長と会談。

12日 ▶ソ連航空(アエロフロート)はこのほどモスク

ワ＝ドブロプニク（ユーゴスラビア）とモスクワ＝カポベルデ諸島共和国の2つの新国際航空路線を開設。

▶**ブラウダ、対印友好を呼びかけ**——ブラウダは「ヒマラヤを越える握手」と題するソ印国交30周年記念論文を掲載、これまでのソ連の対印援助を具体例を挙げ強調、71年の平和友好協力条約の堅持による友好発展を呼びかけた。

▶**ベトナムのホーチミン共産青年団代表訪ソ**（～15日）。

▶**南イエメン民族戦線活動家代表団**、訪ソ終え帰国。

13日 ▶**印ソ外交関係樹立30周年記念日**にあたり、ポドゴルヌイ議長がジャティ大統領代行に、コスイギン首相がデサイ首相に、またグロムイコ外相がバジパイ外相にそれぞれ祝電を送り、両国の友好関係強化を強調。

▶**インドとの友好の歴史を強調**——モスクワでソ印外交樹立30周年記念円卓会議開催。ノーボスチ通信社主催のこの会合でソ連政府指導者たちは従来のソ印関係の成果をたたえ、「今までにソ連の援助でインドに建設された工・農業施設は50以上で、これらの施設の生産高はインドの鉄鋼設備生産高の80%、採油量の60%、製油量の30%、鋼生産高の30%、電力生産高の20%を占める」と指摘、ドイムシツ副首相は「ソ印関係史は真の平等な協力のりっぱな手本」と強調。

14日 ▶**インド政府はこのほどソ連との間でインドの大銅鉱山開発に対する技術・資金援助協定に調印**。ソ連がインドのマランジハンド銅鉱開発に約350万ルーブルの援助を行うもの。

▶**ソ連、ザイール紛争に無関係と声明**——チェルボネンコ駐仏ソ連大使はジスカールデスタン仏大統領との会談後の記者会見で、ソ連はザイールで起きていることに何ら関与していない、ソ連はザイールへのいかなる国際的干渉にも反対であると声明。

▶**ネパールのギャネンドラ・バハドゥール・カルキ**新駐ソ大使、モスクワで信任状提出。

▶**ビルマのウ・サン・タ・アウン**高等教育局長官を団長とする代表団訪ソ。ソ連高・中等専門教育省で会談。

15日 ▶**ソ連・アフガニスタン共同声明**——アフガニスタンのダウド大統領は12日モスクワを訪問。ブレジネフ書記長らと会談し、15日共同声明発表。双方とも「全アジア諸国の共同努力によって同大陸の平和と安全を強化することへの深い関心」を表明。また14日経済協力発展条約に調印。同条約には石油産業、灌漑、公共衛生、天然資源調査、専門家訓練、エネルギー施設の建設などを含む。

▶**ソ連・ベトナム新貨物航路開業**——自動車用ガソリンを積んだソ連タンカー「レニンスク」号が黒海のフェ

オドーシャ港からカムラン湾向け出港。これによりハイフォン、ホーチミン港、ダナンに次ぐ新貨物航路が開業。

▶**民主カンパチア愛国勢力の勝利2周年記念集会**、モスクワで開催。

16日 ▶8日に再開された日ソ漁業交渉（鈴木農相・イシコフ漁業相）ふたたび中断、鈴木農相は17日帰国。

▶**超党派議員団訪ソ**——日ソ漁業交渉打開促進のための超党派国会議員団（桜内義雄団長以下15人）訪ソ。

▶**ソ連平和委員会代表団ベトナム訪問**。

17日 ▶**経済協力こそ日ソ関係強化とジャーコフ論評**——ブラウダの「週間国際展望」欄でユーリー・ジャーコフ氏は日ソ漁業交渉について本格的論評、東京の一部勢力がくだらない挑発騒ぎを演じ交渉をむつかしくしたと秦野章、藤尾正行両議員の名を挙げて厳しく批判し、日ソ関係強化のため「長期的な経済協力計画」の実現こそ重要と強調。

▶**マレーシアのユスフ法相訪ソ**（～22日）。

18日 ▶**日本政府筋は、ソ連政府がミグ25事件で機密漏れにたいする総額30億円にのぼる損害賠償を2度にわたって請求していた事実を明らかにした**。

▶**シリア大統領訪ソ**——シリアのアサド大統領は18日訪ソ、2日にわたり首脳会談。ソ連側はブレジネフ書記長、ポドゴルヌイ議長、コスイギン首相、グロムイコ外相らが勢ぞろいし、同国との関係重視を現わす。21日経済技術協力協定調印。22日共同コミュニケを発表。

▶**バングラデシュとソ連の第6次バーター貿易議定書**がダッカで調印。これにより両国は77年に各1400万ポンド・スターリング相当の物資を交流する。

▶**スリランカのピーター・キューネマン** SLCP 書記長、モスクワでポノマリヨフ政治局員候補と会見、国際共産主義運動について意見交換。

▶**インドの第2号人工衛星建造の共同作業**をしているソ印両国専門家の会合、インドのカルナタカ州で終了。

20日 ▶**ソ連初の駐比外交官着任**——フィリピン外交筋によると、ソ連のワレリー・バトリン駐フィリピン総領事が着任、大使館設置準備を進めている。

▶**イラク・バース党代表団**（団長＝ヒクメット・イブラヒム国務相）訪ソ。

▶**ベトナムのファン・バン・ドン**首相、訪仏の途中モスクワを訪問、コスイギン首相出迎え。

21日 ▶**ベトナムのクアンニン省にソ連の援助で建設されたカムファ機械工場操業開始**。この工場は年間160台のトラック修理と約2万トンの石炭採掘機械の予備部品を生産できる。

22日 ▶**ノーボエ・プレーミヤ誌は「北京で起っている**

こと」と題する論文で、華国鋒政権下の中国指導部内では激しい権力闘争が続き不安定だと述べ、「毛沢東路線を絶ち切る絶好の機会をすでに失った」として、華国鋒指導部の反ソ路線を非難。

23日 ▶インド外務省スポークスマン、デサイ政権はソ連との平和友好協力条約を破棄する意図はないとの声明を発表。

▶インドとソ連の商工会議所、ニューデリーで市場情報資料交換協定調印。

25日 ▶グロムイコ外相インド訪問——26日デザイ首相と会談、26日にはバジパイ・インド外相との間で共同声明を発表。グロムイコ外相は25日「印ソ平和友好協力条約はインドが諸外国と同様な関係を結ぶことを妨げない」と言明。27日両外相は、①経済・技術協力協定（インドの鉄鋼プラントと石炭生産技術開発に償還期間20年の2億5000万ルーブルの借款供与）、②77年度相互商品供給協定（貿易額を20%増の90億ルピーとし、増額分でソ連から原油100万t供給）、③対流圏通信施設協力協定の3協定に調印。

▶新華社、ソ連の対印“援助”の実態を批判——新華社電はタス通信がソ印経済関係を“平等”“互恵”と宣伝したことに対し、実際は全く正反対だと厳しく批判、①質の悪い機械を国際価格より高価で売りつけ、②農産物、原料を国際価格より20~30%安で買付け、③ソ連がインド・ルピーを一方向的に39%切下げ、約40億ルピーの対ソ債務をぬれ手でつかんだ等の事実を列挙。

▶ソ連AA連帯委代表团（団長＝スラブコフスキー同委副議長）ベトナム訪問。

28日 ▶アル・アハラムなどエジプトの各紙はアラブ諸国のソ連大使が「エジプトはリビアの油田を手に入れよう」とリビア攻撃の準備を進めている」というエジプトを中傷するメモを配布したと激しくソ連を批判。

5月

2日 ▶蔣経国氏、対ソ接近を強く否定——台湾の蔣経国氏は香港のジャーナリスト・グループとの記者会見で、台湾はソ連といかなる接触も行わないと強調、ビクター・ルイス氏の訪台は英国のパスポートで英誌記者として来ただけだと回答。

3日 ▶鈴木農相再訪ソ——日ソ漁業交渉再開のため鈴木農相再訪ソ、5日から会談に入った。

▶ベトナムのポー・グエン・ザップ副首相兼国防相、モスクワでブレジネフ書記長と会談。

4日 ▶エチオピア・ソ連首脳会談——訪ソしたエチオピアのメンギスツ臨時軍政評議会議長とポドゴルヌイ議長らとの首脳会談開始、6日友好・協力のための宣言、

経済・技術協力に関する議定書、文化・科学協力協定などに調印。9日共同コミュニケ発表。

▶アフガニスタンとの国境問題に関する第5次会談のためソ連代表团（団長＝ザイキン大使）カブール到着。

▶イズベスチヤの論評は、日本政府が漁業交渉を漁業とかかわりのない、ソ連に対する不法な領土的野心の提示の場として利用しようとしていると非難。

6日 ▶エチオピアのメンギスツ議長の見訪中、ソ連留学中のエチオピア人学生がモスクワ市内の同国大使館を占拠、ソ連警察官に排除された。（AFP）

▶インドのチャラン・シン新内相、「ガンジー政権下ではソ連人は議員、会議派党員、閣僚などと密接な接触があったが、今後は内閣や首相府に（KGBの）工作員を絶対入れない」と語る。（FEER）

8日 ▶カストロ首相、キューバ兵のアンゴラ残留を言明——プラウダはキューバのカストロ首相の「アフリーク・アジー」誌（パリで発行）とのインタビューを紹介、同首相はの中で「われわれは必要な期間アンゴラにとどまり、防衛力と独立の強化に協力する」と言明。

9日 ▶バングラデシュ電力開発局とソ連テクノプロムエクスポートとの間でゴラサル火力発電所維持に必要な部品供与の契約をダッカで調印。36万6000ポンド相当で、専門家による技術知識の供与も行う。

10日 ▶ソ連のバルト海運公社はレニングラードからオランダ、英国経由でクウェート、ジッダ、アンマンなどペルシャ湾、紅海沿岸とを結ぶ新定期航路を開設。

11日 ▶訪ソした南イエメンのムティア外相とブレジネフ書記長らが会談。

▶スーダン、ソ連軍事顧問団追放——スーダン政府は同国駐在ソ連軍事顧問団90人全員の国外退去を要求、18日全員帰国。18日ソ連大使館の外交団規模半減も要求。

12日 ▶パキスタンとソ連の77年度貿易議定書、イスラマバードで調印。貿易量を1500万ドルに拡大の予定。

▶ソ連、イランに原油供給を要請——ソ連の駐イラン大使館通商担当官は、ソ連がイランから原油の供給を受け、かわりにアラス・ダムからの電力をイランに送電する提案をしていると語った。ソ連はリビア、イラク、シリアから石油を輸入しており、イランからは年300億m³の天然ガスを輸入しているが、石油は輸入していなかった。（WP）

13日 ▶ラオス国営放送局代表团（団長＝ウォンサマン局長）、ソ連ラジオ・テレビ国家委員会とラジオ放送分野における協力に関する協定に調印、ラジオ番組交換の拡大について取決めた。東独（16日）、モンゴル（27日）とも放送協力協定調印。

▶ウガンダのアミン大統領はこのほどソ連が同国内に

アフリカ大陸最大の軍事基地を建設する許可を与えた。また同大統領は同国内の原子力発電所建設についてソ連と協定を結ぶ意向。(AFP)

14日 ▶ラオス軍事代表团(団長=シファンドン副首相兼国防相)訪ソ、16日ウスチーノフ・ソ連国防相と会談。

▶プラウダの「反ソのかくれみの下で国際緊張緩和のふちこわしをねらう北京」と題するアレクサンドロフ署名の論評は中国指導部を拡張主義、冒険主義と非難。

16日 ▶ソ連、「アフリカの角」、連邦制を提案——カイロの週刊誌アン・ナハルは、ソ連が軍事・経済面での援助と引換えにソマリア、エチオピア、南イエメンを中心にアフアル・イッサ、エリトリア(自治領として)を含む連邦制をカストロ首相を通じて提案したと報道。

▶ブレジネフ書記長、ラオスのカイソン首相(人民革命党書記長)とクレムリンで会談。

17日 ▶タス通信によると、最近開かれたコメコン投資銀行総会にベネズエラ中央銀行、アフリカ開発銀行、インターアメリカン開発銀行がオブザーバーで出席。

▶ベトナム演劇代表团、第2回モスクワ春季演劇祭参加のため出発。

▶シンガポール海運界によると、ソ連船は過去数カ月間運賃の大幅引下げを行い、特に木材の値下げ幅は大きく、シンガポールから極東地域への木材輸送はソ連船に占められている。

18日 ▶韓国政府筋、カムチャツカ近海での漁業問題解決のため、23日からの国連海洋法会議でソ連代表と接触したいと語る。

▶ソ連・ガイアナ漁業協定調印。同協定はガイアナ漁業要員の養成等を規定。

19日 ▶韓国政府はモスクワ経由で欧州を結ぶ航空・船舶の定期路線開設を望んでいることを表明。また同政府消息筋は東欧圏を突破口としてソ連と対話する方策を検討中と伝えた。

▶プラウダに掲載されたパトリチェフ外国貿易相の論文は、「対途上国貿易が76年も伸び、総額の11.5%、66億ルーブルに達した。中でも抜きん出ているのはイラクとインドであった」と指摘。

20日 ▶マレーシア・ゴム海上輸送委員会、ソ連海運関係者とクアラルンプールでソ連のコンテナ輸送の提供問題で交渉。

▶FEER誌、「過去3年間のベトナムに対する共産圏諸国の援助、借款は約241億ドルで最大の供与国はソ連」と報道。

23日 ▶ベトナム・ソ連友好協会創立27周年記念映画祭ハノイで開催。

▶ソ連のパパロフスキー国防次官、インドを公式訪問。

24日 ▶ソ連新憲法草案発表——ソ連共産党中央委総会でブレジネフ書記長・憲法起草委員長は「ソ連憲法草案について」と題する報告。

▶ポドゴルヌイ議長、政治局員から解任——ソ連共産党中央委総会でポドゴルヌイ最高会議幹部会議長は同中央政治局員から解任(議長からの解任も後に発表)。

▶ソ連の対ビルマ援助——イズベスチャは、ビルマとの経済協力関係について次のように指摘した。57年の協定以降20年間にソ連は相当な経済援助をし、ソ連援助のチェモルタウ灌漑網によって不毛の地7000haに棉花が植えられ、ラングーン工科大学からはすでに4000人の技師が育成、タウング市には病院、ラングーンには1級ホテルが建てられ、モチの錫・タングステン鉱山が復活された。両国の経済協力拡大の可能性はまだみだである。

▶日ソさけ・ます合意議事録に調印。

25日 ▶ノーボエ・プレーミヤ誌の「北京・東京の同盟について」と題する論文は、日本で展開されている“反ソ・キャンペーン”の影に、日ソ関係分裂をはかる中国の意図が作用していると中国を非難。

▶イズベスチャは、ユーゴで建造された積載力3万tの浮ドックをインド洋、太平洋経由でウラジオストクに運んだと報道。

26日 ▶ソ連、中国政府に嚴重抗議——イズベスチャによると、ソ連外務省はモスクワの中国大使館にたいし、中国の“反ソ・キャンペーン”は外交関係をもつ国家間の規範を逸脱していると嚴重警告した中国政府あての覚書を手渡した。

▶ソ連のフィリユービン外務次官、ビルマを訪問。

▶ソ連・ラオス友好協会代表团(団長=カリモバ・タジキスタン党中央委)、ラオスを訪問。

▶ソ連友好代表团、アフガニスタン訪問。

27日 ▶日ソ漁業暫定協定、モスクワで正式調印。

▶ソ連、日本に政府間経済協力協定を提案——来日中のパトリチェフ外国貿易相は福田首相らに政府間の長期経済協力協定の締結を提案、日本側は「それには領土問題を解決して日ソ平和条約を結ぶことが前提」と難色。

▶ソ連対文連・ソ蒙友好協会代表团(団長=ゴルバトコ宇宙飛行士)、蒙ソ友協30周年記念式典参加のためウランバートル到着。

30日 ▶ハノイ放送、ベトナム建築家代表团が訪ソ中と報道。

▶日ソ貿易支払協定調印——26日来日したパトリチェフ外国貿易相と鳩山外相の間で76~80年の日ソ貿易支払協定に調印。また同日、76~80年の消費物資等の貿易

(沿岸貿易)に関する書簡も交換。

▶ソ連政府は中国の王幼平新駐ソ大使にアグレマン。

▶タイのサティト・サティラタイ新駐ソ大使が信任状を提出。

6月

1日 ▶ソ連のフィリユービン外務次官、ラオスを訪問。

▶ソ連青年代表団、ビルマを親善訪問(～8日)。これは76年1月以来7回目の代表団の訪問。

2日 ▶ソ連のラオス援助——ビエンチャン国内放送によると、ソ連は昨年来自動車、工作機械、石油製品、食糧をラオスに供与し、またジャール平原の道路・橋梁の建設やムオン・シアンルアンの再建計画起草を援助している。さらにソ連はラオス人パイロットを訓練中でありまた現在約250人のラオス人学生がソ連に留学中で、すでに卒業した100人以上の専門家が帰国して働いている。

▶ラオス仏教徒代表団訪ソ。

▶ソ連最高会議代表団(団長＝ギラシビリ同幹部会副議長)、北朝鮮を訪問。

3日 ▶ソ連教育代表団、ベトナム・ソ連友好協会の招きで訪越。

▶FEER誌は、インドのジャナタ党政権が武器援助を米英仏依存に切替えるかどうかについて、インド政府高官が「われわれはソ連キャンプから抜け出せないような複雑な取決めを結んでしまっている。ソ連はボタン一つでインド空軍をつぶすことができる」と語ったと報道。

4日 ▶来日中のソ連極東船主協会ディヤコノフ会長は全港湾労組との会談で、現在建造中の4隻を除き向う8年間新しいブッシャーバージは造らないと確約。

▶フィリユービン外務次官、ベトナムを訪問。5日、77年文化科学協力計画に調印。

▶バングラデシュにおけるソ連援助による電力開発局の技術訓練センター(ダッカ)正式に開所、ステパノフ大使出席。

5日 ▶ブレジネフ書記長、朝日新聞専務の質問に文書で回答、6日付同紙に掲載。

▶タス通信は、スーダンがエチオピアに武力介入していると非難。

6日 ▶北欧歴訪の帰路モスクワ入りしたファン・パン・ドン・ベトナム首相、ブレジネフ書記長と会談。

▶オーストラリアのローレンド外務次官、ソ連のゼムスコフ外務次官とモスクワで定例協議(～8日)。

9日 ▶エジプト外相訪ソ——ファーマ外相はブレジネフ書記長、グロムイコ外相と両国関係修復、中東和平問題について会談、11日、会談結果の共同発表。

▶アフガニスタンのアブドル・カリム・アタイ運輸通信相、ソ連訪問を終え帰国。13日、ソ連は北部アフガニスタンのカブール＝マザリ・シャリブと同様のマザリ・シャリブ＝ハイラトンの多通路通信線の建設を援助すると語った。

▶スーダン国営放送によると、ソ連のフェデトフ駐スーダン大使は本国に召還され帰国の途についた。

11日 ▶プラウダ紙、日本の軍事関係者の活発な訪中を非難。

13日 ▶米国がインドネシアに圧力とタス報道——タス通信は「米国および西側諸国はインドネシアに強い圧力をかけ、中国と早期国交回復をさせようとしており、中国はこれを利用して同国に浸透し、同国を内部から掘り崩そうとしている」と論評。

14日 ▶石田労働相訪ソ——同氏はコスイギン首相に福田首相の親書を手交、日ソ修復の基礎として日ソ経済閣僚会議の設置を提案。15日ブレジネフ書記長と会見、同書記長は日ソ善隣協力条約を改めて提案。

▶コ首相、サハリン原発の日ソ共同建設を提案——コスイギン首相は石田労働相との会談の席上サハリン原子力発電所の日ソ共同建設計画を提示。出力400万kWの原発を共同建設し、うち200万kWを日本に長距離送電の形で輸出するというもの。

▶ソ連とモロッコはこのほど燐鉱山開発に関する協定に調印。なお2日付AP電によるとこの協定には、①サハラをめぐるモロッコとアルジェリアの抗争でソ連は中立の立場をとる、②モロッコはザイールに派遣したモロッコ軍を引揚げるとの「政治的了解」という側面がある。

15日 ▶ソ連の対途上国援助が激減——経済協力開発機構(OECD)事務局は「ソ連の援助計画」と題する報告を発表。75年のソ連の対途上国援助はその半分を占めるベトナムとキューバを加えても3億7500万ドルでGNPの0.04%にとどまった。74年までは5億8000万～7億7000万ドルでGNPの0.12%程度だった。

▶ベトナムの国会と政府はベトナム戦争および戦後の建設に協力したソ連の軍関係学校や技術者27人に勲章を授与。

▶ブレジネフ書記長、インドのグジラル駐ソ大使と会談。同大使はデサイ首相の親書を手交したが、同首相はソ連公式訪問を受入れたものと見られている。

▶ソ連・インドネシア友好協会全国会議開催、会長にポポフ文化次官選出。

▶フィリピン・ソ連友好協会会長のオブレ労働相訪ソ。

16日 ▶ブ書記長、議長就任公表——ブレジネフ書記長は最高会議幹部会で同議長として初演説、5月24日の党中央総会で議長兼務が決定されたことを明らかにし

た。

▶**インドネシア外相、タス報道に反論**——インドネシアのマリク外相は13日のタス通信報道に対し、同国と中国の国交正常化はインドネシア自身の問題で第三国に左右されない、タス報道は同国や米国の反響打診のためのソ連のジェスチャーにすぎないと反論。

▶**スーダン国営放送(SUNA)**によると、ソ連政府はこのほどモスクワ駐在のスーダン外交官5人に国外退去を命じた。

17日▶**インドのパटनाイク鉄鋼鉦業相**は、先に週刊誌で報道されたボカロ、ピライ両製鉄所の拡大に関するソ連との契約破棄について、「同製鉄所拡大についてはソ連との契約はないので問題はない。自給達成のため国産機械を使うことを決めた。また日仏米独と鉄鋼問題で折衝中だ」と上院で説明。

19日▶**スーダンのアル・アヤム紙**は、スーダン当局がハルツームにあるソ連文化センターの閉鎖を命じたと報道。

▶**イズベスチヤの論評**は、日韓大陸棚協定の日本国会での承認に対し、北朝鮮の声明を支持、朝鮮半島の統一の障害になると非難。

22日▶**日ソ民間原子力協定大筋で合意**——訪ソ中の土光経団連会長とペトロジャンツ・ソ連原子力利用委議長との間で日ソ民間原子力協定について大筋で合意。ソ連側は原子力発電所用機器の買付条件として、ウラン濃縮サービスのソ連への委託を提案。

▶**インド洋非武装化米ソ協議**——ウォンキ米軍備管理軍縮局長ら米代表団訪ソ、モスクワでインド洋非武装化について協議。27日共同声明発表、今回は予備的意見交換にとどまる。

▶**ブラジルの原発にソ連産ウラン**——ブルナーEC委員はリオデジャネイロに建設される原子力発電所に西独はおそらくソ連の濃縮ウランを供給することになると語った。

▶**フィリピン情報省**は、イメルダ・マルコス大統領夫人が21日発表した訪ソ計画は無期延期になったと発表。

▶**ベトナム婦人同盟代表団**、モスクワで開催される「婦人と社会主義」に関するセミナーに出席のため出発。

23日▶**タス通信**は中国全国人民代表大会常務委員会からのブレジネフ書記長の最高会議幹部会議長就任を祝う電報を報道。

▶**ラオス赤十字代表団**、ソ連向け出発。

25日▶**ラオス愛国婦人連合代表団**、モスクワの「婦人と社会主義」セミナー出席のため出発。

▶**ラオス・ソ連友好協会代表団**(団長=インシーシェンマイ副会長)、モスクワへ出発。

26日▶**サダト大統領、ソ連非難を再開**——サダト・エジプト大統領は記者会見で、ソ連が過去においてヒモ付き武器供与をしようとしたと非難、左翼民族革新連合指導者を「ソ連の操り人形」ときめつけた。

▶**ベトナム・ソ連経済・科学技術協力委員会第4回会議**、モスクワで開催(～29日)。レ・タイン・ギ副首相を団長とするベトナム政府経済代表団が訪ソ。

27日▶**ソ連海運、80年までに同盟加入**——全ソ海外船舶代理公団のマスロフ総裁、80年までに太平洋同盟、北大西洋同盟などの海運同盟に加入すると表明。

▶**ソ連のベトナム援助**——モスクワ放送によると、ベトナムではソ連の協力で工業その他の施設が176建設され、これらの工場や鉦山からベトナムの工作機械の半分以上、電力の3分の1以上、石炭の80%が生産され、また80年までにソ連の技術・専門学校で約8000人のベトナムの専門家が養成される。

28日▶**モスクワ=メキシコ間直通空路開設**。週1便、直通で16時間。

30日▶**ソ日漁業暫定協定交渉始まる**——日本の200カイリ漁業水域法施行に伴うソ連漁船の操業規制のための交渉、東京で開始。

7月

1日▶**初のインド・ソ連国際法セミナー(モスクワ)**終る。

▶**シリアのトラス国防相**を団長とするシリア軍事代表団が訪ソ中。

3日▶**ソ連海運の現況**——イズベスチヤはソ連水運デーに際し、ソ連商船隊の現況について、載貨重量1600万t以上の1700隻でソ連全貿易輸送の半分以上を担い、76年には123カ国の1425港に入港、海上輸送作業員数は37万6000名と報道。

5日▶**モンゴルとソ連の国外観光**に関する初の政府間協定、ウランバートルで調印。

6日▶**ソ連誌、米のアジア政策を批判**——ノーボエ・ブレーミャ誌は、米国はASEANを破産したSEATOにかかわって軍事政治ブロック化しようとい意図していると論評。

7日▶**エチオピア、ソ連に海軍基地貸与**——カイロの週刊誌「アクヘル・サー」によると、エチオピアの紅海に臨むマッサワ港は武器供給と引換えにソ連に貸与され、現在ソ連海軍基地として使用されている。

▶**インドのアドバニ情報放送相**、モスクワの国際映画祭に出席するインド代表団長として出発。

9日▶**フィリピンのルイス・モレノ・サルセド新駐ソ大使**にソ連がアグレマン。

▶ラオスとソ連の77年文化科学交流計画がビエンチャンで調印。同計画は文化、学術、スポーツ代表団の交流、各分野のラオス要員養成へのソ連の援助、両国の成果の宣伝などを規定。

▶パキスタン映画代表団、モスクワの映画祭参加のため出発。

12日 ▶日本船主協会、ソ連海運の同盟外活動に対抗立法——日本船主協会はソ連・東欧圏海運の船腹が今後数年で4倍に拡充され、低運賃政策とあわせて日本海運業界に壊滅的打撃を与える恐れが強いため、対抗立法成立を政府に働きかける方針を固めた。

▶イズベスチヤは、SEATO後のアジアについてのアジア各国の考え方には2つの傾向があるとして、①アジア各国の集团的努力によるアジアにおける安全保障の道に沿って進むとする現実的見解に対し、②米軍国主義者とその手先はSEATOのカムフラージュした形での再生をはかろうとしている、と論評。

▶ソ連のベリョースカ（白樺）舞踊団90人が2ヵ月にわたるオーストラリア、ニュージーランド公演旅行のためシドニーに着く。

13日 ▶途上国援助にソ連は積極取組みを——カーター米大統領はシュミット西独首相と会談、ソ連が西側諸国に協力して開発途上国への援助やエネルギー問題などにもっと積極的に取組むべきだとこの点で意見一致。

▶印ソ政府代表、ソ連原油150万tとインド商品の交換取引会談をニューデリーで開始。

▶イラン原子力代表団（団長＝アクバル・エテマド原子力公社総裁）モスクワへ向け出発。

14日 ▶ソマリアがソ連軍基地撤去を要求——ソマリアのバール大統領は同国内のソ連軍事施設の撤去を要求、手始めに海軍ミサイル基地ベルベラに駐留する1500人の軍事要員の退去を要求。

15日 ▶ソ連の対アフガニスタン援助——モスクワ放送はアフガニスタンの共和制移行記念日を控えて、同国との友好関係を強調、ソ連の援助ですでに約70の企業が建設され、それは同国の国有化部門の70%以上を生産しており、向う数年間にさらに30以上の施設が建設される予定と述べた。ノーボスチ通信はソ連援助の具体例として、ジェララバド灌漑水系、同国最大のナグル水力発電所、ヒンズークシ山脈越え道路、クシカ＝ヘラト＝カンダハル高速道路、カブール工業大学などを列挙。

▶サマチャル通信によれば、インドのデサイ首相は下院でソ連の“アジア集団安保”提案に否定的見解を表明。（新華社）

16日 ▶ソ連、エジプトに新友好条約締結を要求——サダト大統領は、ソ連がエジプトに新友好条約の締結を要

求するとともに、エジプトとのすべての軍事上の契約を破棄したことを明らかにした。

18日 ▶ソ連、エチオピアにミグ21など供与——エチオピアは去る5月、ソ連と秘密協定を結び、ミグ21ジェット戦闘機、SAM7地对空ミサイルなど総額5億ドルの兵器供与を受けることになった。（ニューズ・ウィーク）

▶ベトナムのホーチミン記念博物館建設援助のための9設備がソ連から贈呈。

19日 ▶ラオスとソ連の経済・科学・技術協力協定がビエンチャンで調印。ソ連はラオスにおける探鉱、レンガ工場とセメント工場各1の設計と建設、ナムグム水力発電所からワンウィエンまでの高圧送電線の架設に協力する。

▶ソ連木材加工工業省代表団、北朝鮮訪問。

20日 ▶ノーボスチ通信は、カーター政権の在韓米地上軍撤退構想はグラム・ドクトリン以来の米戦略の復活にすぎない、米国は韓国軍近代化に71年以後15億ドル以上つぎ込んでおり、またこの戦略は日本をアジア・太平洋地域のカナメ石にするものだと言評。

▶ソ連の対ラオス医療援助に関する議定書がビエンチャンで調印。

▶ラオス教育部門労組代表団、モスクワでの第11回教育労組国際会議に出席し帰国。

21日 ▶77年の中ソ貿易・支払協定、モスクワで調印。

22日 ▶シンガポールのジョセフ・フレンシス・コンセシオ駐ソ新大使、モスクワへ赴任。

23日 ▶対ソ偏重を改めるとスリランカ首相——スリランカのジャヤワルデネ新首相、日本人記者団に、「バンダラナイケ前政権はあまりにソ連に偏りすぎていた」と述べ、ソ連への批判的態度を示した。

24日 ▶パキスタン婦人代表団、親善訪問のためモスクワへ出発。

▶モスクワ・マダガスカル定期空路開設。

25日 ▶ソ連AA連帯委員会、エジプト・リビア国境での軍事紛争でエジプトを非難、即時停止を要求。

▶バングラデシュ児童チーム15人（団長＝ワナブ・ボーイスカウト書記長）、国際児童祭参加のためモスクワへ出発。

26日 ▶エジプトのサダト大統領は、相互の国内事情に干渉しないならば両国関係の改善への努力を支持するとプレジネフ議長あて返書を送った。

27日 ▶南イエメンのアリ・モハマド首相はソ連国防省の招きでソ連を非公式訪問。

▶ベトナムのハ・ケ・タン・ホアビン水利施設建設担当相は同企画経過視察のためソ連のバクーに到着。

28日 ▶インドのデサイ首相、ソ連テレビのインタビュー

一で印ソ関係強化を強調、訪ソの意向を表明、さらに近い将来ブレジネフ書記長の訪印を期待すると述べた。(モスクワ放送)

▶タス通信は、バンス米国防長官の訪日、訪韓を論評、米日韓3国が新軍事同盟の形成を図っていると非難。

▶ソ連のインコフ漁業相来日。

▶ソ連の200カイリ水域施行に伴うソ連と北朝鮮の漁業交渉、朝鮮の今年の同水域内漁獲量20万tで妥結。

29日 ▶ソ連軍の日本周辺活動活発化——今年の「防衛白書」は「ソ連軍増強が最近の大きな特色」と指摘、76年中の対馬、津軽、宗谷3海峡を通過したソ連太平洋艦隊の艦船約300隻、ソ連航空機の本邦接近飛行180回、スクランブル459件(75年は281件)と発表。

▶ソ連政府は77年度の北方墓参として4ヵ所のみ許可。

▶ベトナム・ソ連友好協会はハノイでソ越友協創立19周年記念映画祭。

8月

1日 ▶イズベスチャ、米国のソマリアへの接近を非難。

▶ニュージーランドはソ連製乗用車「ラーダ」1000台を輸入することになった。

▶オーストラリアはこのほどソ連に小麦45万t、4500万ドルを売却。

3日 ▶イズベスチャは、最近ソウルで開かれた米韓安保定期協議を論評、米国による朴政権の軍事力増強は危険な政策と非難。

▶ベトナム国会代表团(団長=チュオン・チン政治局員)モスクワ着。

4日 ▶ソ日漁業暫定協定調印——日本の200カイリ漁業専管水域におけるソ連漁船の今年の操業を定めるソ日漁業暫定協定、外務省で調印。

▶ソ連、ASEANの軍事同盟化警戒——タス通信はASEAN首脳会議につき論評、西側帝国主義はその反共と軍国主義政策の一翼をASEANに担わせようとしていると警戒。

▶ASEAN首脳会議開会式にマレーシア駐在のソ連、東欧の大使ら出席せず、注目された。

5日 ▶イエメン・アラブ共和国(北イエメン)はタス通信特派員に国外退去命令を出し、同支局を閉鎖。

6日 ▶イランと原油取引協定——イランの公式筋によると、ソ連がイラン国営石油会社の原油を直接取引で購入する協定にこのほど調印。ソ連が原油100万t購入し、イランに工業製品を供給、またイランの天然ガスをソ連

領経由で西欧諸国に供給するパイプラインの建設を援助するという双務的なもので、原油輸出価格はOPEC価格を適用する。

8日 ▶ホロフ最高会議幹部会副議長を団長とするソ連代表団7人、インドを訪問。15日のインド独立30周年記念式典に参加。

▶タス通信、中共3中全会を論評。鄧小平氏の復活は権力闘争のひとつのラウンドを一時的妥協でしめくぐただけで、社会・経済発展の根本問題は何も提起できていないと批判。

9日 ▶インドのバジパイ外相、タス通信のインタビューで、71年の友好協力条約の精神でソ連との協力を発展させると語った。

▶タス、南アの核兵器生産と実験準備に警告。

10日 ▶モスクワでインド独立30周年記念祝賀集会を開催、マズロフ第一副首相らが出席。

11日 ▶ベトナムのレ・タイン・ギ副首相、モスクワでソ連のマズロフ副首相と両国間の経済協力について会談。同氏はソ連滞在中にバイバコフ、アルヒポフ両副首相ともソ連の援助プロジェクトや物資供給の促進について会談。

12日 ▶ブレジネフ書記長、モンゴルのツェデンバル第一書記とクリミヤで会談。

▶ラオスのスファヌボン大統領とプーマ政府顧問、静養のため訪ソ。(～9月14日)

▶ソ連のフィリユービン外務次官、インド独立記念式典出席のためインド訪問、インタビューでインド洋非武装地帯提案賛成国と協力の用意があり、ソ連は既存外国軍事基地閉鎖と新基地設置防止の立場をとると語った。

▶ベトナムで新油田——ベトナムの駐シンガポール通商使節団レ・バン・マウ団長は、ソ連の援助でハノイ南方のタイビン省で新油田を発見したと語った。

13日 ▶「アフリカの角」戦闘中止を呼びかけ——タス通信はソ連指導部の声明を発表、エチオピアとソマリアの軍事紛争に憂慮を表明、軍事行動の即時中止を呼びかけた。

14日 ▶エジプト、綿の対ソ輸出停止——中東通信によると、エジプトのサダト大統領はソ連と東欧のある国が契約済みの戦車の引渡しを停止しているの、これに綿花の輸出停止で応ずると語った。

15日 ▶対ソ石油輸出、イラクが1位——中東の経済専門誌MEESによると、76年の対ソ石油輸出第1位はイラクで、580万t、4億9160万ドルとソ連の全石油輸入量650万tの約90%を占めた。

16日 ▶印ソ両国のルピー・ルーブル交換比率改定に関する交渉、モスクワで開始。

▶ソ連はこのほどベトナムと77~78年のベトナムの石油・天然ガス試掘に協力する契約に調印。(モスクワ放送)

17日 ▶ノーボスチ通信はバンス米国防務長官の訪中によせて論評を発表、米中の「利益の共通性」が軍事協力で裏づけられるならアジア諸国への脅威はますます増大するだろうと警告。

18日 ▶ソ連、日本の東南ア経済進出を非難——モスクワ放送は、福田首相の東南ア歴訪に関連して「米戦略家の要求は、資源を有するこの地域の支配という第2次大戦時に武力で果せなかった課題を経済的手段で達成するという日本支配層が永らく抱いてきたもくろみと一致した」と厳しく論評。

19日 ▶ソ連、北極航路開通めざす——グジェンコ海運相はプラウダで、原子力船アルクチカ号北極点到達(17日)と関連して「ソ連は北極航路開通をめざしている」と述べた。

▶モンゴル訪問中のソ連科学アカデミー・インターコスモス会議ペトロフ議長、バトムフ首相と会見。

22日 ▶イランの鉄鋼所に16億ドル供与——アヤンデガン紙によると、イランはアリアメール鉄鋼所拡張にソ連から16億ドル借款、天然ガス供給で返済する。

23日 ▶プラウダはエジプトとリビアの軍事衝突の危険を警告、平和的解決を呼びかけ。

▶サハリンのオハからコムソモーリスクに至るタートル海峡越えの石油パイプラインの第2線がアムール河右岸に達した(第1線は第2次世界大戦時に敷設)。(プラウダ)

▶ネパール政府通商代表団訪ソ。

24日 ▶コムニスト誌は論文「毛沢東以後の中国」を発表、華国鋒体制の「毛なき毛主義」路線を批判、毛主義を反共主義、超狂信的愛国主義、中華主義、侵略的覇権主義と厳しく非難。

▶印ソ文化協会代表団(団長=マドゥ・リマイ・ジャンタ党書記長)訪ソ、インド独立30周年とソ印平和友好協力条約調印6周年を記念する印ソ友好月間に参加。9月2日、両友好団体間の協力計画に調印。(モスクワ放送)

25日 ▶インド政府はライナ陸軍参謀長が31日から8日間ソ連を公式訪問すると発表。

▶印ソ共同モンスーン調査を終えカルカッタでドック入りしたソ連調査船「アカデミシャン・シルソフ」号上で、インドのラル・カウシク民間航空・観光相は同調査成功を讃えた。

26日 ▶タス通信、「中共第11回大会の結果について」と題する論評を発表。

27日 ▶ブルガリア、韓国要人にビザ発給——ブルガリア政府、9月にソフィアで開催される国際議会同盟定期総会に出席する韓国の朴浚圭民主共和党政策委員長に入国ビザを発給。韓国は12名の代表を送る予定。

▶韓国政府筋は、9月の国際民間航空組織(ICAO)モントリオール会議に代表を派遣し、特にソ連代表と接触してソ連航空ルート経由で北歐と結ぶ航空網拡大の可能性を打診したいと語った。

▶アルゼンチン政府、このほどソ連と通商協定に調印。両国関係は昨年3月のクーデター以後凍結していた。

▶ベトナム・ソ連友好協会代表団、ソ連訪問の途に。

▶アラファト PLO 議長、モスクワ入り。

29日 ▶ソ連は近くベトナム最大の出力640MWのフェライ火力発電所建設用装置一式を供給する。同発電所は82年運転開始の予定。

▶ソ連・モンゴル経済・科学技術協力委員会第15回会議、ウランバートルで開催(〜30日)。

30日 ▶朝鮮・ソ連経済・科学技術諮問委員会第14回会議、平壤で開催。9月2日議定書に調印。

▶モスクワ放送は、77年だけでも500人以上のラオス青年がソ連で勉学を開始すると報道。

▶キルナソフスキー・ソ連特使、スリランカを訪問、ハミド外相と国連議題について協議。

31日 ▶ソ連・ソマリア首脳会談開かる——ソマリアのバーレ大統領は29日訪ソ、31日コスイギン首相らと会談。(タス)

9 月

2日 ▶フィリピンのマルコス大統領はソ連文化代表団と会見、同団の文化交流発展提案に賛意を表明。

▶エチオピアにソ連製兵器——ベイルートの西側軍事筋によると、このほどソ連はエチオピア政府に対し、両国間の3億8500万ドルの武器売却秘密協定に基づき、ミグ21戦闘機48機、T54、T55型戦車約200台、SAM3、SAM7地对空ミサイル(数量不明)の供与に合意。

3日 ▶ラオス愛国労組総同盟代表団(団長=ブァペン・ブンスリン事務局長)、ソ連友好訪問のため出発。

▶エジプト政府筋によると、8~9月頃に予定されていたグロムイコ・ソ連外相のエジプト訪問は中止された。

▶ソマリアがソ連提案を拒否——8月末のソマリア・ソ連首脳でソ連側は、①ソマリア・エチオピア首脳会談、②ソマリア、エチオピア、南イエメン3国の連邦国家樹立を提案したが、バーレ大統領はいずれも拒否した。

(ペイルートのアンナハル紙)

5日 ▶モスクワで第4回“アジアの平和”日ソ専門家会議開催(～7日)。日本から「安全問題研究会」の佐伯喜一、猪木正道、三好修氏らが出席。7日コスイギン首相と会見。

▶第6回日ソ沿岸市長会、富山市で開催(～6日)。ソ連からハバロフスク市長ら出席。

6日 ▶スリランカ訪問中のツジコフ全ソ労評書記ら2人のソ連人はタミール族解放統一戦線(TULF)と接触し支援したとして国外退去を命ぜられたが、TULFと接触しないと確約の上8日までの滞在が許可された。

7日 ▶防衛庁に入った情報によると、九州・五島列島沖上空でソ連爆撃機TU 95「ベア」2機が2分間領空侵犯。駐ソ日本大使館はソ連外務省に抗議。

▶フィリピン駐在のソ連大使館開設。

8日 ▶インドのライナ陸軍参謀長、8日間の訪ソから帰国。

▶ソ連、インド鉄鋼産業への協力強化——印ソ両国、鉄鋼産業での協力を強化する議定書をニューデリーで調印。双方はボカロおよびビライ製鉄所の生産拡大、技術交流についても協議。最終的にはボカロ製鉄所拡張プロジェクトは大部分をソ連の技術援助に依存、一部冷間圧延設備のみ米国技術によるとの結論を出した。ソ連は新たに2億ルーブルの借款供与による輸出専門製鉄所建設も提案。

▶ソ連・ベトナム友好週間(9月1日～8日)閉幕。

▶中国の王幼平駐ソ大使、信任状を提出。

9日 ▶ノーボスチ通信によれば、ソ連本土とサハリン(樺太)を結ぶタタール海峡横断鉄道フェリー施設拡充の第2期工事が施行されることになった。バム鉄道建設に伴うもので、サハリン経由での対日貨物輸送は今後数倍に増加が予想される。

▶タス通信の「北京の扇動者」と題する論評は中国の鄧小平副主席を「反ソ統一戦線を扇動している」と非難。

10日 ▶ソウル放送によると、韓国政府はソ連水域での漁獲権確保のためのステップとして日本を通じてソ連産スケトウダラを間接輸入することを決定。

12日 ▶第7回日ソ経済合同委員会開催(～16日)——ソ連からセミチャストノフ外国貿易次官以下44人が出席。16日共同声明を採択。今回の会議では具体的な新しい大型プロジェクトの提案はなく、また会議の冒頭ソ連側から提案された原子力協定締結と原子力発電プラント買付けは共同声明では全く触れていない。

▶ソ連とキューバ、エチオピア支援のメッセージ——アジアペバ放送によると、ソ連のブレジネフ書記長と

キューバのカストロ首相は、“エチオピア南部を侵略してきたソマリアとの戦闘でエチオピアを支援する”とのメッセージを送った。

▶南ア通信連合が同日伝えたところでは、アンゴラは新たにキューバ兵4000人を受け入れ、これで計1万9000人となった。

▶シンガポールのソ連乗用車ボルガの総代理店興利有限公司の総支配人は、GAZ 24型200台をタクシー用に輸入する予定と語る。ソ連製自動車の登場は東南アで初めて。

13日 ▶ソ連、日ソ定期経済閣僚会議設置を受諾——ポリャンスキー駐日大使は石田芳相を訪問、同氏が訪ソの際提案した日ソ定期経済閣僚会議の設置に賛成とのソ連政府の正式回答を伝えた。

▶朝鮮民主主義人民共和国創建29周年記念集会モスクワで開催、ソロメンツェフ政治局員候補らが出席。

15日 ▶印ソ両国合同委員会は共同議長に格上げに合意、バジパイ・インド外相とアルキポフ・ソ連副首相が議長に。

16日 ▶訪ソ中のインドのチュンデル教育・社会福祉・文化相、コスイギン首相と会見。

17日 ▶プラウダが日ソ関係についてラティシェフ東京特派員の論評「良い展望」を掲載、反ソ勢力の策動はあるが、特に経済関係の展望は明るいと述べた。

▶札幌の財団法人北海道日ソ友好貿易会館が開館式。デムチェンコ・ロシア共和国副首相ら祝賀代表団が出席。

▶ラオス郵便通信省代表団(団長=カムペン・ブパー同大臣)モスクワ向け出発。

19日 ▶インド映画祭モスクワで開幕。

20日 ▶インド食糧公社グレワル総裁訪ソ、モスクワ交渉でソ連の供与した小麦購入用ローンの返済として小麦150万tの引渡しに合意。

▶アイスランドのハルグリムソン首相が初訪ソ。

21日 ▶インドのクリシナンCPI全国協議会書記とポノマリョフ・ソ連共産党中央委政治局員候補がモスクワで会談、両党の兄弟的関係強化を確認。

▶マレーシアのフセイン・オン首相は東京の記者会見で「ソ連がインドシナの平和と安定に役立つような影響力を行使するよう期待する」と述べた。日本外務省筋はベトナムへの規制を求めたものと受け止め、24日付バンコク・ポスト紙は同首相が東南アの安全に対するソ連の脅威を十分理解していないと批判。

22日 ▶バングラデシュとソ連、ダッカで地理・鉱物開発協力に関する協定に調印。

▶ベトナム共産党指導部の代表団(団長=チャン・ド

一党中央委) 訪ソ (~10月3日)。

▶アルゼンチン、同国200カイリ内で国旗も掲げず操業していたソ連船4隻をだ捕。

23日 ▶ソ連児童文学雑誌のナガエフ編集次長、ベトナム訪問。

▶ベトナムのホアン・コク・ベト労働総同盟議長、モスクワの社会主義諸国労組議長会議出席のため出発。

26日 ▶ベトナム平和委員会代表团(団長=フン・バン・クン委員)、レーニングラードの「平和運動にとしての10月革命の意義を討議する会議」(~28日)に出席。

▶モンゴル財政省、ソ連財政省と直結——モンゴル・ソ連経済・科学技術協力委員会の決定に基づき両国財政省を直接結びつけるための協定に調印。これによりモンゴル財政省内にソ連財政省の全権代表が設置される。

27日 ▶アンゴラのネット大統領訪ソ (~29日)、ブレジネフ書記長、コスイギン首相らと会談。

28日 ▶エジプトのサダト大統領は演説の中で対ソ軍事借款45億ドルを今後10年猶予するよう要望すると表明。

▶日ソ長期漁業協定交渉の日本側代表团(宮沢外務省欧亜局長ほか)、モスクワ入り。

▶ベトナム・ソ連友好協会代表团(団長=グエン・カイン・トアン副議長)、モスクワの「諸民族間の友好の発展に対する10月革命の影響に関する国際セミナー」出席のため出発。

29日 ▶鳩山外相、国連でグロムイコ外相と会談、定期外相会議は来年早々に持ち越されることになった。

▶ソ連外国貿易省バンコフ輸入局長以下の代表团、バングラデシュを訪問。両国の貿易拡大について協議。

▶ラオスとソ連の医療協定、ビエンチャンで調印。

30日 ▶モンゴル訪問中のソ連党活動家代表团(団長=ゴロドピコフ中央委員候補)、ツェデンバル第1書記と会見。

10月

1日 ▶ソ連最高会議と閣僚会議、中国の国慶節に祝電。

▶ラオスの医療代表团(団長=スク・ボンサク保健相)、ハンガリー、東独、ソ連訪問のため出発。

▶プラウダはアレクサンドロフ署名の論評「中華人民共和国の28年」を発表。

2日 ▶モンゴル訪問中のソ連価格国家委員会グルシコフ議長、ツェデンバル第1書記と会見。

4日 ▶ソ連文化代表团(団長=ポポフ文化次官)、モンゴルのソ連文化祭参加のためウランバートル着。

▶訪ソ中のベトナムのグエン・チ・ビン教育相、パナトリン教育次官と77~78年の協力についての覚書調印。

5日 ▶タイのネイション・レビュー紙、米ソのインド洋軍縮協議は国連決議や沿岸国の発言権を無視しているとの非難。

▶ソ連体操チームがビルマ訪問。

6日 ▶カンブチア共産党の存在の公表に対して、ソ連共産党中央委員会は同党中央委員会に祝電。

▶バングラデシュのダッカ商業会議所のシドキ会頭、各種非伝統品の輸出市場獲得のためソ連に貿易合弁事業を申入れ。

▶中ソ国境河川航行交渉、一部合意に達し、会議記録要綱に調印。(北京放送)

7日 ▶日本輸出入銀行は、ソ連向け大径鋼管輸出に対して約1億ドルのバンクローン供与の方針を決定。

8日 ▶タス通信、バングラデシュにおけるクーデター失敗について“帝国内政と国内反動派の挑発によるもの”と述べたバングラデシュ共産党の声明を紹介、同国内各地でクーデター主謀者の厳罰を要求する集会やデモが行われたと報道。(プラウダ)

▶ソ連が韓国外交官にビザ発給——ソ連政府はこのほどトビリシで開かれるユネスコの国際環境教育会議に出席する韓国の尹錫憲駐仏大使ほか5人にビザを発給した。ソ連政府が韓国の外交官の入国を認めたのは初めて。その後尹大使病気のため、かわって韓豹頊駐英大使が14日ビザを受給。

9日 ▶10月革命60周年祝賀のラオス・ソ連連帯月間(10月7日~11月7日)開幕大集会在ビエンチャンで開催、スファスボン大統領らが出席。

10日 ▶アフガニスタンの首都カブールでソ連商工会議所主催の展覧会開幕。開幕式でアフガニスタンのジャラル貿易相は現在同国の貿易の約半分はソ連が占めていると語った。(イズベスタヤ)

▶ソ連陸海軍政治総局代表团(団長=エピシェフ大将・同局長)ベトナム訪問。

▶中国の王幼平駐ソ大使、コスイギン首相と会談。

11日 ▶ソ連、ソマリアへの武器供与全面停止——モガジソ外交筋によると、ソ連はソマリアへの武器供与を全面的に停止した。またソ連のラタノフ駐エチオピア大使は18日の記者会見で、7月のソマリアによるエチオピア侵略開始よりかなり前からソ連はソマリアへの武器供与を停止していると述べた。

12日 ▶ソ連、ラオスにミグ21供与——米政府筋によると、ソ連はラオスにミグ21ジェット戦闘機約10機を供与(UPI=共同)。なお13日バンコク発AFPによるとミグ供与は20機で、すでにメオ族反乱攻撃に出撃している。

▶ラオスのシサナン・シサン情報宣伝文化観光相、ソ連訪問、デミチュフ文化相と会見。

▶全ソ労評代表団ベトナム訪問。

▶サハリン石油開発協力の小林社長は、サハリン北東部の大陸棚で有望な油田を発見したと発表。

▶ソ連の兵器輸出激増——CIA 報告書によると、ソ連の76年兵器売渡し協定は約25億ドルに達し、一方経済援助約束は75年の13億ドルから9億9000万ドルに減少した。特に目立つのはイラクへの10億ドルの軍事援助計画とペルーへの2億5000万ドルの航空機売却で、経済援助の主な対象はアラブ、特にアルジェリアとイラクが大口で、さらにチュニジアと南イエメンに対する新規援助計画が目立っている。

17日 ▶ソ連と北朝鮮の医学・保健協力協定、平壤で調印（ソ連のペトロフスキー保健相、13日に訪朝）。

▶インドネシア訪問中のソ連商業会議所代表団のポリソフ団長は、76年の両国間の貿易はソ連側の輸出600万ドルに対し輸入は3600万ドルにのぼるので、均衡化をはかりたいと語る。インドネシア商工会議所のタヒア副会頭は、ソ連がインドネシアに銀行の連絡事務所を開設し、また工業見本市を開催することを示唆。

▶中国の王幼平駐ソ大使、ソ連最高会議ゲオルガーゼ書記を訪問。（タス）

19日 ▶ノーボスチ通信は、米国のマンスフィールド駐日大使が最近日本の再軍備増強への懸念を表明したことについて、「ワシントンは“子分”としての日本のアジアにおける過度の勢力拡張を抑え、同時にアジア諸国の“擁護者”としての米国の権威を示すという2つの目標を狙っている」と論評。

21日 ▶インドのデサイ首相訪ソ——ソ連はブレジネフ書記長自ら空港の送迎に出て最大級の歓迎。26日、共同宣言発表、71年のソ印平和友好協力条約を基礎に両国関係を発展させる、78年までに互恵的経済協力の長期計画を作成することに合意した、などを明らかにした。21日の歓迎宴での演説で同首相は両国な緊密な関係を希望すると同時にインドの非同盟の立場を強調。

▶ソ日協会代表団（団長＝グジェンコ会長・海運相）来日（～31日）。26日同海運相は福田首相と会談。

22日 ▶ソ連労組代表団（団長＝サキャン・アルメニア労評議長）ラオスを友好訪問。

▶ベトナムを訪問したスパロフ・ソ連共産党中央委宣伝・教育委員長、講演旅行を終え帰国の途に。

24日 ▶ラオス・ソ連友好協会代表団（団長＝カムック・サイニャセン会長・農林相）、モスクワ向け出発。

25日 ▶シンガポールでソ連との合弁による東南ア最大の漁業基地の起工式。この事業にはソ連側はソブリブフロート、シンガポール側はマメマジェワ・マリスコ・アジアが参加、水揚げから加工までの一貫工場を3年間で

完成させる。

▶ソ連のバイバコフ副首相・ゴスプラン議長、モザンビークのサントウシ経済計画・発展相と会談。

▶モンゴルで写真展「10月革命と社会主義世界」開幕、ツェデンバル第1書記ほか首脳部が開幕式に列席。

26日 ▶モルディブ、ソ連の基地借用拒否——ナシル・モルディブ大統領は、ソ連が100万ドルで同国のガン島借用を申し込んできたが拒否したと記者会見で語る（北京放送）。30日付人民日報は、インド洋上の島国（ディエゴガルシアから200カイリ）である同政府のガン島基地借用拒否はソ連社会帝国主義のインド洋での拡張陰謀に対する痛打と論評。

▶モスクワの友好会館でソ連対文連とソ中友好協会主催の「1945年の満州解放におけるソ連の役割を記念する夕べ」を開催。（タス）

▶ソ連のレーニン中央博物館代表団、ベトナム訪問を終え帰国の途に。

▶ソ連・ベトナム友好協会代表団（団長＝チトフ宇宙飛行士・同会長）、ハノイ入り。

▶ビエンチャン国営書店で10月革命60周年記念ラオス・ソ連書籍・雑誌展示会開催。

▶エジプト、対ソ軍事債務の返済10年停止——サダト大統領は、①ソ連は債務支払いの繰延べを拒否している、②兵器の供給をストップした、などの理由で、対ソ軍事債務の支払いを来年1月から10年間停止すると決定。エジプト側は対ソ軍事債務は約45億ドルと公式に発表している（このほかに貿易債務が約40億ドルあると西側外交筋は推定している）。

27日 ▶ソ連援助で建設されたベトナムのホアンリエンソン省のギアロ紅茶加工工場が操業開始。日産13.9tの輸出用紅茶。

▶ラオスの国防省クラブで10月革命60周年記念集會開催、カイソン首相が演説。

▶インドのデサイ首相は帰国後の記者会見で、今回の訪ソでインドはソ連とだけ特に緊密な関係を築こうとしているのではないと述べ、他国との友好を損なうものではないと強調。

▶中国の王幼平駐ソ大使、ソ連最高会議連邦会議シコフ議長を訪問。（タス）

28日 ▶マレーシアのザイナル・アビジン・ビン・スロング駐ソ特命全権大使、信任状提出。（タス）

29日 ▶ベトナムの各大家衆団体の指導者、10月革命60周年祝賀のため訪ソ。

▶カイソン書記長・首相以下のラオス党・政府代表団、10月革命60周年記念式典出席のため訪ソの途に。

▶ソ連高級党学校代表団（団長＝ポポフ教授）ベトナム

ム訪問を終え帰国の途に。

30日 ▶ソ連企業、西側で急増——CIA 報告書によると、資本主義経営方式によるソ連の西側での企業活動が急増、銀行、海運、漁業、保険、リース、販売などを含む48企業（70年には28社だった）が合併およびソ連側全額出資企業として活動している。このうち73社が先進工業国、11社が発展途上国。

▶ブラウダ、「反ソ主義の陰にかくれて」と題する論評で、鄧小平氏を名指して激しく非難、中国軍の増強・近代化はソ連に先手を向けるだけでなくすべての国の脅威となっていることを忘れるなど警告。

▶インドのジャナタ党のスワミ国会議員は、ソ連の小麦借款の利息として小麦2万8000tを返済するのは不当とソ連を非難。

31日 ▶ブラウダ、インド共産党全国評議会(CPI)ダンゲ議長の10月革命とソ連との友好を讃える論文を掲載。

▶ニュージーランドのマルドーン首相は同国200カイリ内の漁船操業をめぐる交渉で11月末にソ連の代表団を招くと発表。

▶日ソ合併の運輸会社「ニソトラ」の設立申請がこのほど提出された。新会社は日通、日新運輸倉庫、ジェーロコンテナトランスポートが各17%、全ソ対外運輸公団が49%を出資するが、安全保障上懸念が残るとして認可には異論が出ている。

▶ベトナムのレ・ズアン書記長モスクワ入り。

11月

1日 ▶北朝鮮の平壤でソ連展開幕（～22日）。

▶モンゴルのツェデンバル第1書記以下の代表団、10月革命60周年記念式典参加のため訪ソ。

▶中国の符浩駐日大使、ソ連のポリャンスキー駐日大使を表敬訪問。

2日 ▶ソ連・ラオス友好協会代表団（団長＝ゴンジェール同副会長・職業技術教育国家委員会副議長）、ラオスを友好訪問。

▶モンゴルでクレムリンにおける10月革命60周年祝賀集会の模様を“オルビタ（軌道）”宇宙中継システムによってテレビ放映。

▶ソ連でラオス人民民主主義共和国創立2周年を記念して「ソ連・ラオス友好週間」始まる（～9日）。

▶ベトナム訪問中のソ連政府代表団（団長＝キクナーゼ・グルジア共和国第1副首相）ホーチミン市を訪問。同代表団はハノイでの革命60周年記念ソ連展開幕式出席のため来越していた。

3日 ▶ソ朝友好協会代表団（団長＝シーリン副会長・DOSAFF 副議長）、北朝鮮を訪問。

4日 ▶ブレジネフ書記長、訪ソ中のベトナムのレ・ズアン書記長とクレムリンで会談。

▶ベトナムのハノイ南部のマト・ソン地区にソ連の援助で建てられた製麺工場落成式。

5日 ▶ソ連対文連・ソ蒙友好協会代表団（団長＝コナルイギン同友協副会長・ロシア共和国肉・乳工業相）、10月革命60周年記念行事参加のためモンゴル訪問。

▶トンガ王国のツポー4世、日本の企業に漁業権を与える交渉が整えばソ連に漁業権を与える気持ちはないと語った。同国王はまた、今年7月、ソ連の駐ニュージーランド経済担当官が道路建設機械、発電機、住宅建設資材の技術協力を申し込んできたが、トンガはコプラ、バナナとのバーター方式を提案し、話しは進んでいない、空港拡張はやりたいが、昨年4月の申し出以後ソ連は話しを持出さないと述べた。（朝日）

▶ハノイのパ・ディン・ホールで10月革命60周年記念大集会。ファン・バン・ドン首相が開会の辞。

6日 ▶訪ソを終え帰国したフィリピン高官によれば、ソ連はモロ民族解放戦線といかなる接触も持ったことがないとソ連の指導者は断言し、ソ連は少数民族の分離運動に反対するマルコス大統領を支持すると語った。（AFP）

▶ラオスのビエンチャンで10月革命60周年記念大集会開催、数万人が参加。スファヌボン大統領以下の党・政府幹部が出席。

7日 ▶カンボジアのキュー・サムファン国家幹部会議長、ブレジネフ最高会議幹部会議長あてに10月革命60周年の祝電。

▶日本のテレビ朝日、モスクワの赤の広場における革命記念日祝賀行事を2時間にわたり宇宙中継、ブレジネフ書記長とのインタビューを録画で放映。（プラウダ）

9日 ▶日本輸出入銀行は、ソ連向け大径鋼管輸出に対し先の1億ドルに加え更に約1億3000万ドルのバンクローン供与を決めた。このため大径鋼管輸出は合せて70万となった。

10日 ▶日ソ民間原子力協定調印のため9日来日したソ連原子力利用国家委員会のペトロシャンツ議長は宇野科学技術庁長官を表敬訪問、その席で日本側に濃縮ウランの購入を促し、その代金でソ連側が日本の原子力プラントを買う意思があると表明。

▶ベトナムのホーチミン市、レーニングラードと兄弟都市に。

▶ブラウダは、インド各地でインド共産党(CPI)の指導による物価上昇反対のデモが行われたと報道、CPIは総選挙で後退したが広範な大衆に大きな影響力を持っていると伝えた。

11日 ▶ソ越科学技術協力小委員会第4回会議がモスクワで開催、78年の協力計画と同長期計画について討議、議事録に調印。

13日 ▶ソマリア、対ソ友好協力条約破棄——ソマリアのハッサン情報相はモガジシオ放送を通じて同国がソ連と1974年締結した友好協力条約を破棄し、キューバと断交したと発表、またソ連の民間専門家、軍事顧問に7日以内の国外退去を求めた。

14日 ▶ソマリアの首都モガジシオでソ連とキューバのエチオピア支持を糾弾する大集会が数万人を集めて開かれた。

▶中国の王幼平駐ソ大使、ソ連最高会議民族会議ルーベン議長を訪問。(タス)

15日 ▶タス通信はソマリア政府の対ソ友好協力条約破棄声明とソ連専門家の退去命令に対し、一方的措置と非難、いっさいの責任はソマリア側にあるとして、ソ連専門家全員の召還を決定したと発表。

▶ブラウダはクーデター後のタイ新政権の外交政策について、「より穏健な平和共存政策を推進し、特にインドシナ諸国との関係正常化を促すだろう」と現地視察筋は見ていると紹介、またクリアンサク将軍は「ソ連との関係、特に平等互恵の経済・貿易関係を発展させる、ソ連との間に解決できない困難はない」と語ったと報道。

17日 ▶インドで10月革命60周年記念ソ連文化芸術祭開幕、チュンデル教育文化相が挨拶。ソ連からポポフ文化次官以下の代表団が参列。(タス)

▶ソ連映画代表団(団長=ジュダノフ全ソ映画大学総長)、北朝鮮を訪問。

18日 ▶日ソ民間原子力協力協定、東京で調印——核融合、動力炉開発など基礎研究分野での協力を骨子とする同条約は、日本原子力産業会議(有沢広巳会長)とソ連原子力利用国家委員会(ペトロシャンツ議長)の間の民間協定で、有効期間は5年。

▶ソ連の「社会主義工業」紙、サダト・エジプト大統領のイスラエル訪問決定について初論評、ジュネーブ和平会議を個々のアラブ諸国との分離協定にすりかえようとするイスラエルの思惑にはまったものと非難。

20日 ▶ソマリア政府、タスとノーボスチの記者の国外退去を命令。(タス)

21日 ▶アエロフロートのバンコク経由モスクワ=ビエンチャン定期空路開設。週2便。

▶ベトナムにおけるソ連の供給した車両、機械、設備の整備に関する協力協定調印。

22日 ▶ブレジネフ書記長は、メキシコで「ソ連文化の日」が革命60周年を記念して初めて挙行されたことに対しメキシコ人民に祝電を送った。(イズベスチャ)

23日 ▶ソ連、イスラエルと復交か——ソ連の世界経済国際関係研究所イノゼムツェフ所長はロンドンでソ連とイスラエルとの外交関係が遠からず再開されるとの見解を述べた。(毎日)

26日 ▶ソ連、日中条約で“報復措置”を示唆——ブラウダの評議員論文は、ソ連への攻撃を意図した覇権条項を含む日中条約を締結すれば、日本はその結果に対し重大な責任を負わなければならないと“報復措置”を示唆。

28日 ▶シリアのハダム外相訪ソ。

▶北朝鮮とソ連の科学技術協力小委員会第11回会議が平壤で開催され、議定書に調印。

29日 ▶モスクワの友好会館でソ連・マレーシア協会第2回大会開催、会長にフェドロフ石油化学工業相再選。

▶イエメン人民民主主義共和国(南イエメン)のアドデル・アドダリ駐ソ特命全権大使、信任状を提出。

▶ソ連のポリャンスキー駐日大使は講演の中で、日ソ経済関係会議の設置促進を唱え、その主要議題は政府間の長期経済協力協定締結と融資問題にすべきだと語る。

30日 ▶イズベスチャはアルバニア解放33周年記念論文を発表、ソ連は1964年の10月中央委員会総会以後アルバニアとの関係正常化をくり返し訴えてきたと述べた。

▶エチオピアのツェガイエ・メシヤン駐ソ特命全権大使、信任状を提出。

▶ソ連の権威筋は覇権条項を含む日中条約が締結されればソ連は200カイリ水域内の操業禁止などの具体的報復措置をとると発言。(共同)

▶ミサイル駆逐艦、潜水艦など6隻からなるソ連艦隊が九州・五島列島沖を北上、海上自衛隊は監視体制に入った。

12月

2日 ▶ブレジネフ書記長、イラクのアジズ大統領特使と会談。

▶スバングリヤン駐日ソ連通商代表部首席、「日ソ両国間で10~20年先を見通した経済協力計画、主にシベリア・極東地方の資源開発のための協力計画をつくる必要がある」と語る。

▶ソ連でソ連・ラオス友好週間始まる(〜9日)。諸行事に参加したラオス・ソ連友好協会訪ソ代表団(団長=ソンファバン・インタボン最高人民会議常務委員)9日帰国。

▶ソ連対文連とソ中友好協会主催で、対中国援助に参加した経験を持つソ連専門家の集会をモスクワの友好会館で開催。かつてソ連援助で中国に250以上の大企業を建設したと強調。(ブラウダ)

▶ソ連・キューバ経済・科学技術協力委員会第8回会

議の議定書ハバナで調印。同会議に出席したソ連のアルヒーポフ副首相、3日帰国。

▶ソ連・モンゴル経済・科学技術協力委の科学技術常設小委員会第10回会議、モスクワで終了。

▶カンボジアの在モスクワ外交団が最近ソ連から引揚げ、駐ソ大使館は窓ガラスが割れ、ほこりをかぶったまま放置されている。(AP)

▶北京放送は、プラウダなどソ連各紙が日中条約調印に当って「報復措置」を示唆する論調を最近展開しているのに対し、このような脅迫は強権政治による内政干渉で、覇権主義の下心を露呈したものだとして激しく非難。

4日 ▶ベネズエラで初のソ連展開幕(～23日)——ソ連最高会議幹部会ハリロフ副議長(ソ連議会代表団長)挨拶、コスイギン首相のメッセージ代読。

▶プラウダ、サダト・エジプト大統領の提唱した中東和平カイロ会議開催を非難、ソ連の不参加を表明。

5日 ▶アンゴラの MPLA 第1回大会でキリレンコ党政治局員挨拶。

▶グロムイコ外相、中国の王幼平駐ソ大使と会談。

8日 ▶ノーボスチ通信、「アジア集団安保」を強調——同通信のラブレンチェフ政治評論員は「アジア集団安保」が全欧会議と並んで世界平和の運命を決定するいまひとつの重要な構成要因だと述べ、この構想をブロック政策だというのは根拠のない非難だと反論、インド洋平和地帯化や「東南アジアを平和・自由・進歩の地帯」という ASEAN 提案、シンガポールの「インド洋商業地帯」復活提案などはアジア集団安保への一段階になり得ると強調。

▶ジャマイカのベンジャミン・アラン・リュシェン・クレール駐ソ特命全権大使が信任状を提出。

9日 ▶モンゴルのツェデンバル第1書記、ソ連の党活動家代表団(団長=アバレンコ中央委員)と会見。

▶韓国の朴東鎮外相は、同国政府はソ中両国との漁業協定締結の可能性をさまざまな角度から追及しているが、もし民間協定が可能ならば政府は反対しないと議会で答弁。

11日 ▶エジプト政府がこのほどアレクサンドリア、ポートサイドおよびアスアンのソ連領事館閉鎖を宣言したことに對し、ソ連のポリャコフ駐エジプト大使はエジプト外務省に正式抗議。(タス)

12日 ▶広東コンミュン50周年記念のタペ、ソ中友好協会と極東研究所の共催によりモスクワで開催。(タス)

▶ソ連がリビアに44万kWの原子力発電所を3億3000万ドルで建設する契約に調印。(WP)

13日 ▶ソ連とインドの科学技術協力発展に関する議定書、デリーで調印。

15日 ▶中国の廖承志中日友好協会会長は自民党議員に「中ソ関係緩和の兆しという報道はウソだ」と述べ、中ソ友好同盟条約はすでに「ないものと同じ」と語った。

▶プラウダ、日本の園田外相が来年1月前半にソ連を公式訪問すると発表。

16日 ▶日ソ・ソ日両漁業暫定協定延長に調印。ソ連水域での日本漁船への割当て85万t、日本水域でのソ連漁船への割当て65万tで妥結。

17日 ▶釧路市の日ソ友好貿易会館開館式。(プラウダ)

19日 ▶パトリチェフ対外貿易相、訪ソ中のラオスのマイスーク・サイソソフエン商工相と会談。

20日 ▶オーストラリアのマレイ・ゴルベルン・メッペン・ブルシェ新駐ソ特命全権大使、信任状を提出。

21日 ▶ソ連、マレーシア農業への援助を提唱——マレーシア訪問中(マ・ソ友好協会の招待)のソ連のボロジン農業次官は、ソ連はマレーシアの農業専門家養成や排水灌漑など農業のあらゆる面で協力する用意があると発言、またソ連の合成ゴム生産は増大しているがマレーシアからの天然ゴム輸入は続けると語った。(ソ連の天然ゴム輸入の45～60%はマレーシアからで、年13～14万tとほぼ一定している)。

22日 ▶キューバのカストロ首相、同国に寄港中のソ連艦隊を訪問、旗艦上でゴルシコフ海軍総司令官と会見。

23日 ▶ビルマのウ・ジョー・ハイン新駐ソ特命全権大使、信任状を提出。

▶ソ連の対ラオス1978年度経済援助協定、モスクワで調印。(タス)

24日 ▶防衛庁は、核弾頭装備可能な新型ミサイルを積んだソ連爆撃機 TU 16「バジャー」2機が日本海上空を飛行、能登半島沖約83キロまで接近したと発表。

25日 ▶パキスタンにソ連援助の鉄鋼コンビナート建設中——カラチ郊外30kmのピプリ村で、ソ連の経済・技術援助による大鑄鋼コンビナートの建設が始まっている。2年後には最初の生産が開始される予定。この工場に従事する予定の数千人の技師・労働者の大部分はソ連で教育・訓練を受けることになっており、すでにかかりの人数をソ連に派遣した。(プラウダ)

29日 ▶プラウダ、インド国民会議派が分裂の危機に立っていると報道。

30日 ▶インド共産党全国評議会(CPI)のダンゲ議長は議長および書記局員を辞任。